

第305回 NRIメディアフォーラム

なぜ「実質的失業者」に支援の手が届かないのか —速やかな経済的支援と円滑な労働移動支援を—

株式会社野村総合研究所
未来創発センター

制度戦略研究室長 梅屋 真一郎

上級コンサルタント 武田 佳奈

2021年3月4日



【当資料の表記に関する補足】

- コロナの影響でシフトが減少しているパート・アルバイト就業者のことを「シフト減パート・アルバイト」と記します。
- 本資料に記載の「実質的失業者」とは、特に断りがない限り、パート・アルバイト就業者の中の「実質的失業者」のことを指します。
- 本資料で用いている「シフト」とは、割り当てられている業務量（勤務日数や勤務時間数）のことを指します。

国・自治体は、実態に即した支援パッケージの迅速な提供を通じ、
実質的失業者を含め「社会・行政が寄添い、支える」とのメッセージを発信すべき

現状の課題

コロナ禍で急増する女性の「実質的失業」と「支援からの孤立」

コロナによるシフト減で収入が大幅に減少しているものの休業手当等公的支援が受けることができず、
経済的に困窮し、精神的にも厳しい状況に直面しているパート・アルバイト女性が少なくない（推計90万人）

求められる対策

- 政府広報やメディア等経由で、「非正規労働者やシフトの部分的減少であっても、休業手当や休業支援金を受け取れる」ことを広く周知する
- コロナ禍を機にパート・アルバイト先からの収入が減少したことで生活が困窮している層（＝これまでは必ずしも支援を必要としていなかった層）を対象とした相談窓口の設置
- 実質的失業者の実態を踏まえた経済支援策の検討（応急的な貸付・給付等の拡充・追加実施等）
- 実質的失業者を含む、休業状態が続く者に対する他職場での就業再開支援（一時的・恒久的）

2021年2月調査の概要

<調査1>

【調査名】「パート・アルバイト就業者の実態に関する調査（2021年2月）」

【調査時期】2021年2月8日～2月12日

【調査方法】インターネットアンケート

【対象者および回答数】 全国の20～59歳で、パート・アルバイト就業者 64,943人（内訳：女性57,131人、男性7,812人）

※調査結果の数値は、総務省「労働力調査（基本集計）2020年12月分結果」に基づき、パート・アルバイト就業者の性年代（10歳刻み）別の構成比に合わせてウェイトバック処理を行っています。なお、図中には、実際に回収したサンプル数を記載しています。また、本資料に記載の構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります（<調査1>も同様）。

※コロナの影響で全くシフトに入っていない状況でも、雇用が継続されていれば対象者に含まれます。新型コロナウイルス罹患やその他自己都合による休業は、本調査の「休業」に含まれません。

<調査2>

【調査名】「コロナによる休業・シフト減のパート・アルバイト就業者の実態に関する調査（2021年2月）」

【調査時期】2021年2月10日～2月12日

【調査方法】インターネットアンケート

【対象者および回答数】<調査1>回答者のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響でシフトが減少している人 6,232人（注）

（内訳：女性5,150人、男性1,082人）

※調査結果の数値は、<調査1>で把握したコロナによってシフト減が生じたパート・アルバイト就業者の性年代（10歳刻み）別の構成比に合わせてウェイトバック処理を行っています。なお、図中には、実際に回収したサンプル数を記載しています。

※新型コロナウイルス罹患やその他自己都合による休業・シフト減は、本調査の「休業」や「シフト減」に含まれません。

※<調査2>の回答者は、<調査1>の回答者のうちコロナによってシフト減が生じていると回答した人全てではありません。

パート・アルバイトの中の「実質的失業者」は、女性で103万人、男性で43万人（2021年2月時点）

- 2021年2月時点で、パート・アルバイト女性の3割がコロナでシフトが減少。うち4割強がコロナ前と比べて5割以上シフト減
- パート・アルバイト男性では、3割強がコロナでシフトが減少。うち約5割がコロナ前と比べて5割以上シフトが減少
- 「シフト5割以上減」かつ「休業手当なし」を「実質的失業者」と定義。2021年2月時点で、パート・アルバイトのうち「実質的失業者」は、女性で103.1万人、男性で43.4万人と推計。パート・アルバイト女性の中の「実質的失業者」は、昨年12月時点（90.0万人）と比べ1割強増加

「実質的失業者」の2人に1人が、自分が「休業手当」や「休業支援金」を受け取れることを全く知らない

- パート・アルバイトの中の「実質的失業者」の約5割が、「シフト減でも休業手当を受け取れる」ことや「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」のことを全く知らない

「実質的失業者」で「休業支援金」を知らない人のうち、女性で4割、男性で5割が「すぐにでも休業支援金の支給を受けたい」

- 「実質的失業者」で休業支援金を知らなかった人のうち、女性で4割、男性で5割近くが「今すぐにでも休業支援金の支給を受けたい」
- 「実質的失業者」が支援の利用促進に最も有効だと思う対策は、女性で「申請せずとも収入減の人に支援が提供されること（22.7%）」、男性で「国や自治体が積極的に広報すること（24.3%）」。特に女性で「勤め先からの案内・お知らせ」を望む人が多く、2人に1人におよぶ

シフト減パート・アルバイトの2人に1人が転職を希望しており、うち8割は現在と異なる仕事への転職を希望または許容

- シフト減パート・アルバイトのうち、女性で5割、男性で6割が「新しい仕事を探したい」
- 転職を希望するシフト減パート・アルバイトの8割が「現在と異なる仕事への転職」を希望または許容

支援を必要とする人への確実なリーチのため、身近な存在である民間を活用した支援提供と労働者、雇用者双方を対象とした労働移動（転職）支援の本格検討を

- 新型コロナウイルス感染症の完全終息にはまだ時間を要すると考えられ、その間、シフト減のパート・アルバイトが多く生じている業界・業種の雇用環境は、依然として厳しい状況が続くと考えられる。
- このため、引き続き「支援を必要としている人を確実に見つけ、必要な支援を確実に届ける」ことが肝要。
- 今回の調査で、「実質的失業者」を見つけたとしても、現状ではその多くの人に、支援はもとより支援の情報すら届けることができていないことが明らかになった。
- 一方、「実質的失業者」の中に、休業支援金や転職支援などの支援を求めている人は少なくなかった。
- 今、第一に求められるのは、支援を必要とする人々への確実なリーチである。 確実なリーチなしに支援の提供は実現しないからである。
- 具体的には、次の2点が求められる。
 - ① 雇用主を通じた情報提供
 - ② プッシュ通知で個人に直接情報を届けることができるメッセージアプリ・SNSやこのような人が仕事探しに使っている民間のサイトなど、民間の情報媒体を通じた情報提供
- また、上記を通じてリーチした支援を必要とする人に対し、経済的支援の提供だけでなく、労働移動（転職）支援を併せて行うべきである。

コロナ禍で増える「実質的失業者」(2021年2月調査報告)

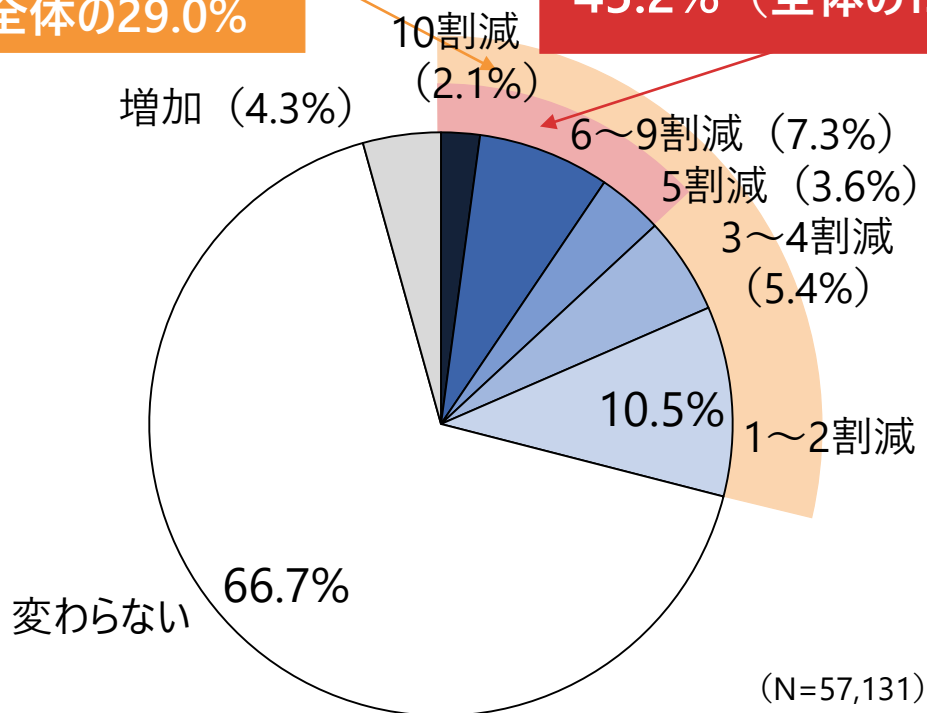
2021年2月時点で、パート・アルバイト女性の約3割が、コロナでシフトが減少
 そのうち4割強が、コロナの影響を受ける前と比べて5割以上シフトが減少。いずれも昨年12月時点より増加

コロナ以前と比べたシフトの変化 【パート・アルバイト女性】

2021年2月調査

コロナ前と比べてシフトが減少している人【A】
 全体の29.0%

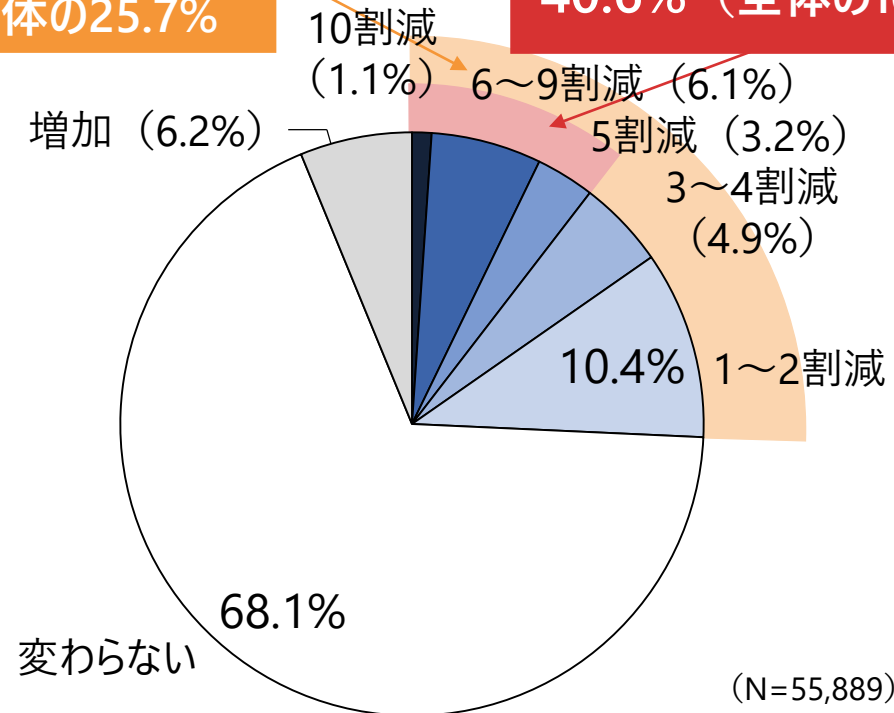
【A】のうちシフトが5割以上減の人
 45.2%（全体の13.1%）



【参考】 2020年12月調査

コロナ前と比べてシフトが減少している人【A】
 全体の25.7%

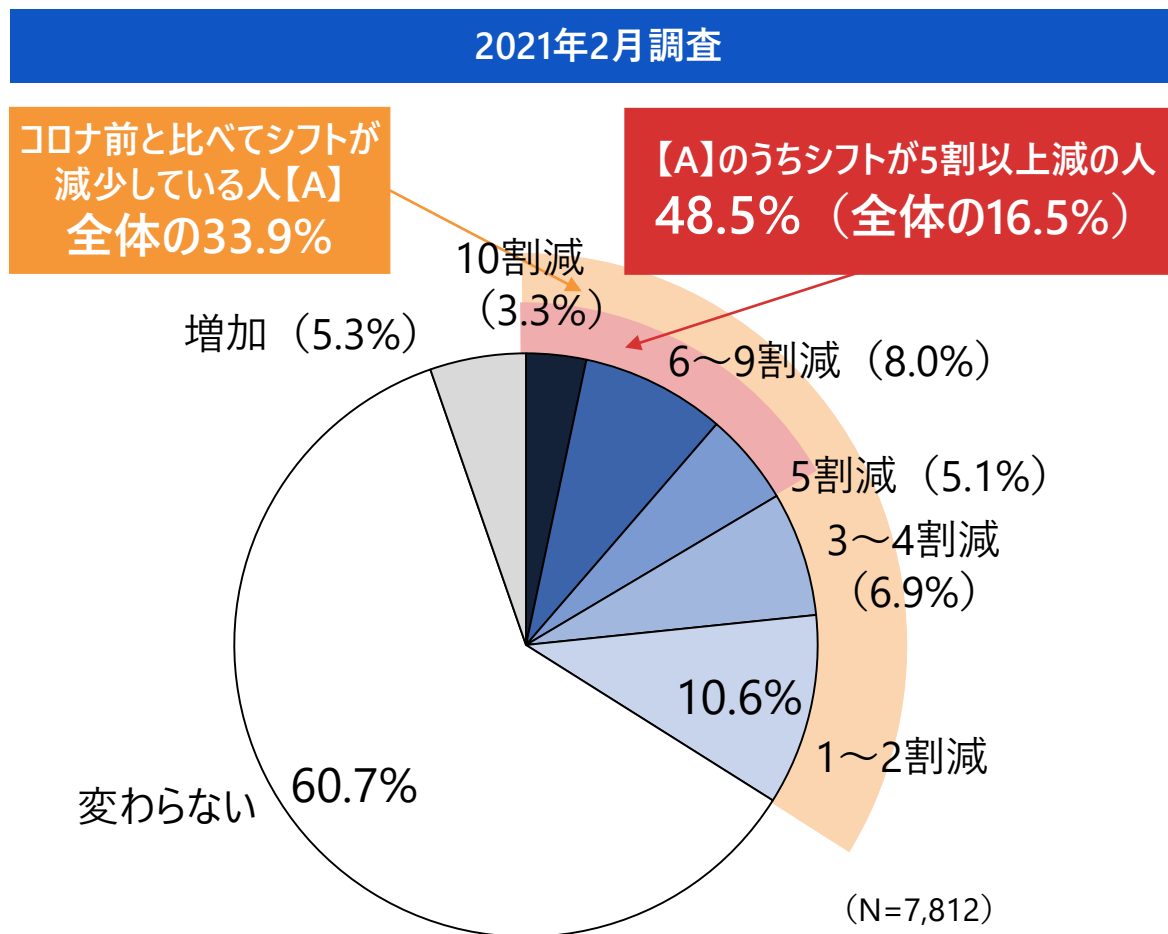
【A】のうちシフトが5割以上減の人
 40.6%（全体の10.4%）



(出所) 左：NRI「パート・アルバイト就業者の実態に関する調査」（2021年2月）
 右：NRI「パート・アルバイト女性の実態に関する調査」（2020年12月）

2021年2月時点で、パート・アルバイト男性の3割強がコロナでシフトが減少 そのうち約5割が、コロナの影響を受ける前と比べて5割以上シフトが減少

コロナ以前と比べたシフトの変化 【パート・アルバイト男性】

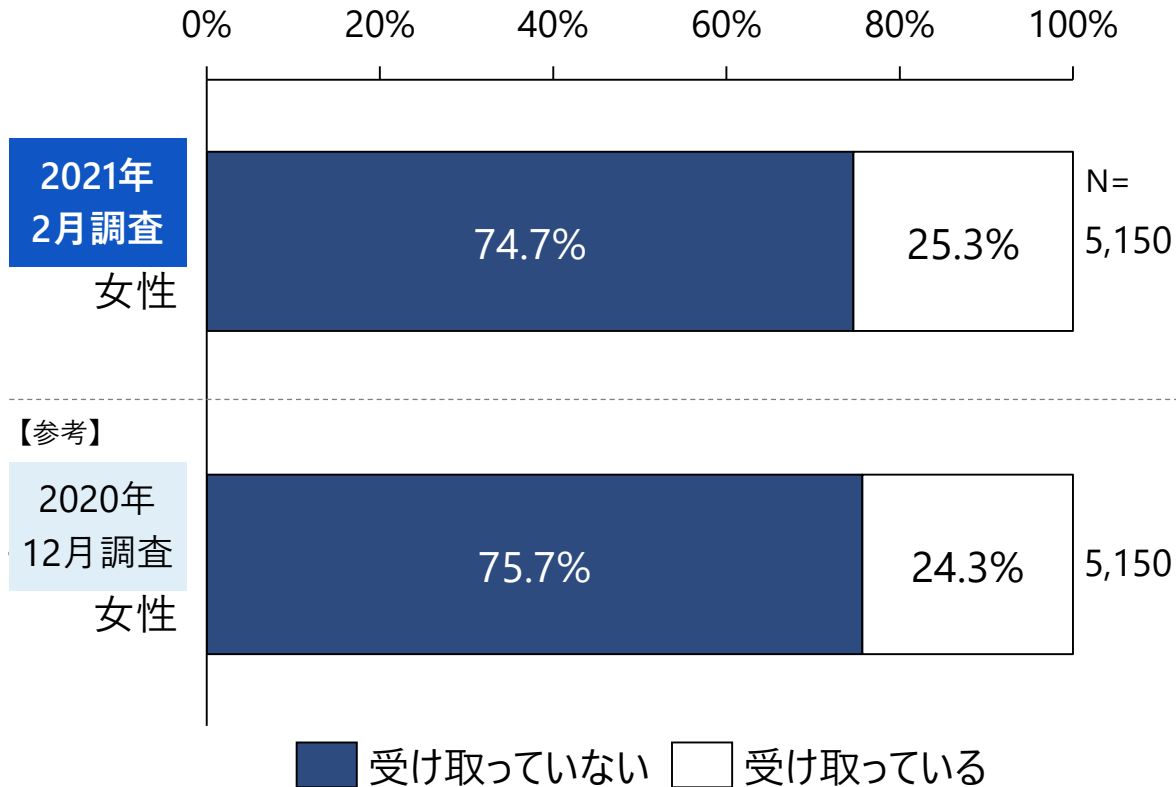


休業手当の受け取り有無

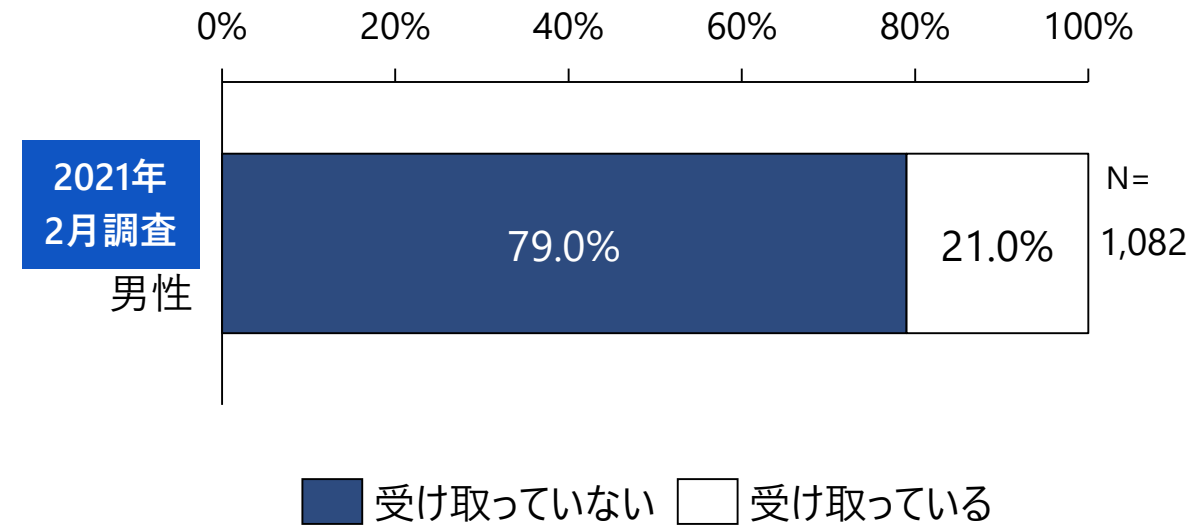
シフト減パート・アルバイト女性の7割強が休業手当を受け取っていない（昨年12月時点と状況変わらず）
シフト減パート・アルバイト男性も、8割は休業手当を受け取っていない

休業手当の受け取り状況 【シフト減パート・アルバイト、男女別】

女性



男性



■ 受け取っていない □ 受け取っている

「実質的失業者」の定義と推計人数

パート・アルバイト女性で「実質的失業者」は、2021年2月時点で103.1万人（推計値）

パート・アルバイト女性の分類とそれぞれの出現率（2021年2月時点の推計）

雇用継続	シフト減少	休業手当等支給	出現率（推計）
あり	シフト 5割以上減少 (13.1%)	休業手当あり (30.7%)	4.0%
		休業手当なし (69.3%)	9.1%
	シフト 5割未満減少 (15.9%)	休業手当あり (20.6%)	3.3%
		休業手当なし (79.4%)	12.6%
	シフト 不変および増加 (71.0%)	—	71.0%

パート・アルバイト女性のうち
「5割以上シフトが減少」かつ「休業手当支給なし」
の人を
「実質的失業者」と定義

2020年12月時点で
90.0万人
(推計値)

パート・アルバイト女性で「実質的失業者」
推計 103.1万人（注）

（注）「実質的失業者」の出現率に年齢による差がないと仮定し、20～59歳のパート・アルバイト女性を対象としたアンケート調査より推計した出現率と全てのパート・アルバイト女性の人数（総務省「労働力調査（2020年12月）」より1,135万人）を使用して推計した。構成比、出現率ならびに推計人数は小数点以下第2位を四捨五入して記載している。

（出所）NRI「パート・アルバイト就業者の実態に関する調査」（2021年2月）と総務省「労働力調査（2021年2月）」を用いてNRI推計

「実質的失業者」の定義と推計人数

パート・アルバイト男性で「実質的失業者」は、2021年2月時点で43.4万人（推計値）

パート・アルバイト男性の分類とそれぞれの出現率（2021年2月時点の推計）

雇用継続	シフト減少	休業手当等支給	出現率（推計）
あり	シフト 5割以上減少 (16.5%)	休業手当あり (24.5%)	4.0%
		休業手当なし (75.5%)	12.4%
	シフト 5割未満減少 (17.5%)	休業手当あり (16.1%)	2.8%
		休業手当なし (83.9%)	14.7%
	シフト 不変および増加 (66.1%)	—	66.1%

パート・アルバイト男性のうち
「5割以上シフトが減少」かつ「休業手当支給なし」
の人を
「実質的失業者」と定義

パート・アルバイト男性で「実質的失業者」
推計 43.4万人（注）

（注）「実質的失業者」の出現率に年齢による差がないと仮定し、20～59歳のパート・アルバイト男性を対象としたアンケート調査より推計した出現率と全てのパート・アルバイト男性の人数（総務省「労働力調査（2020年12月）」より349万人）を使用して推計した。構成比、出現率ならびに推計人数は小数点以下第2位を四捨五入して記載している。

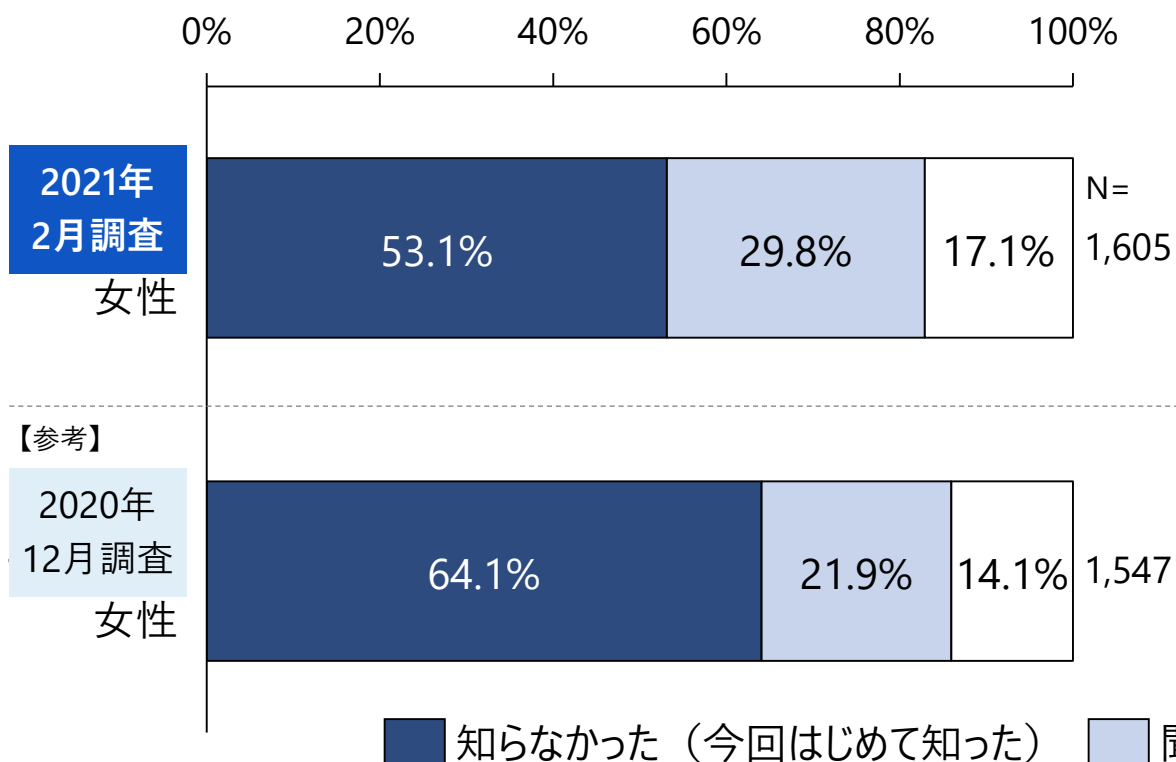
（出所）NRI「パート・アルバイト女性の実態に関する調査」（2021年2月）と総務省「労働力調査（2021年2月）」を用いてNRI推計

「実質的失業者」の5割以上が、「シフト減でも休業手当を受け取れる」ことを全く知らない

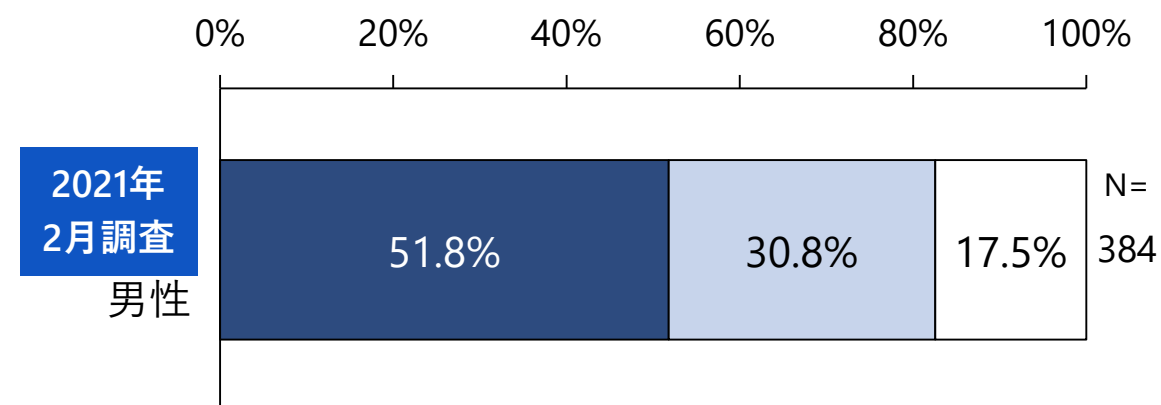
「休業手当の支給対象」に関する認知状況 【シフト減パート・アルバイトのうち「実質的失業者」、男女別】

1日単位の休業だけでなく、シフト時間を短縮するような短時間休業であっても、休業手当を受け取ることができること

女性



男性



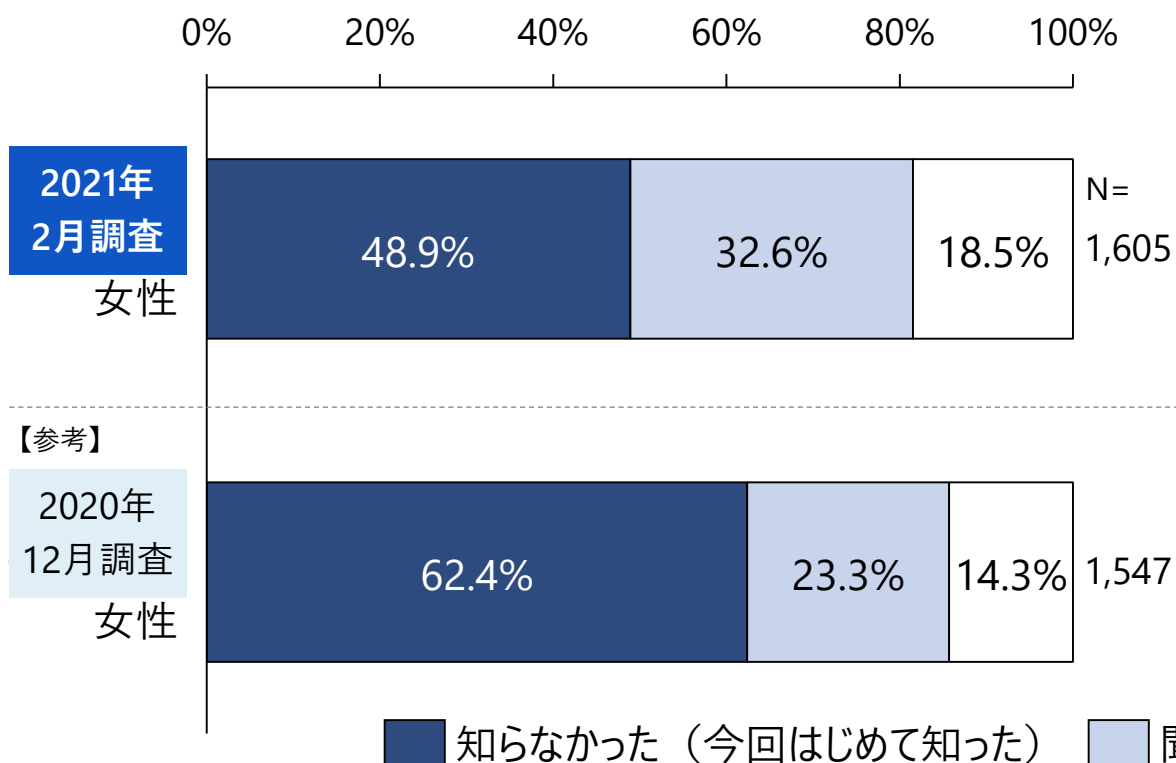
「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」に関する認知状況

「実質的失業者」の約5割が、「休業支援金」を未だ全く知らない

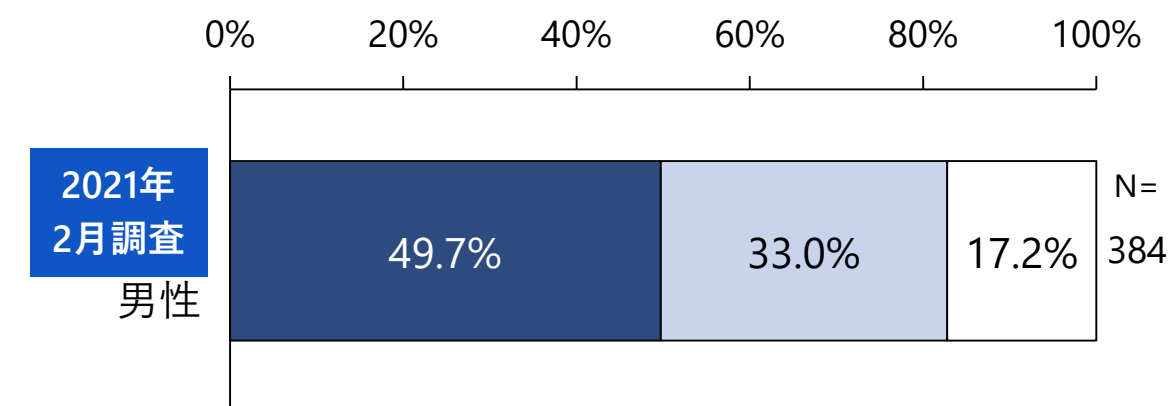
「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」に関する認知状況 【シフト減パート・アルバイトのうち「実質的失業者」、男女別】

休業手当を受け取れない場合、労働者本人から申請することができる「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」のこと

女性



男性



「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の利用意向

「実質的失業者」で休業支援金を知らなかった人のうち、女性で4割、男性で5割近くが「今すぐにでも休業支援金の支給を受けたい」

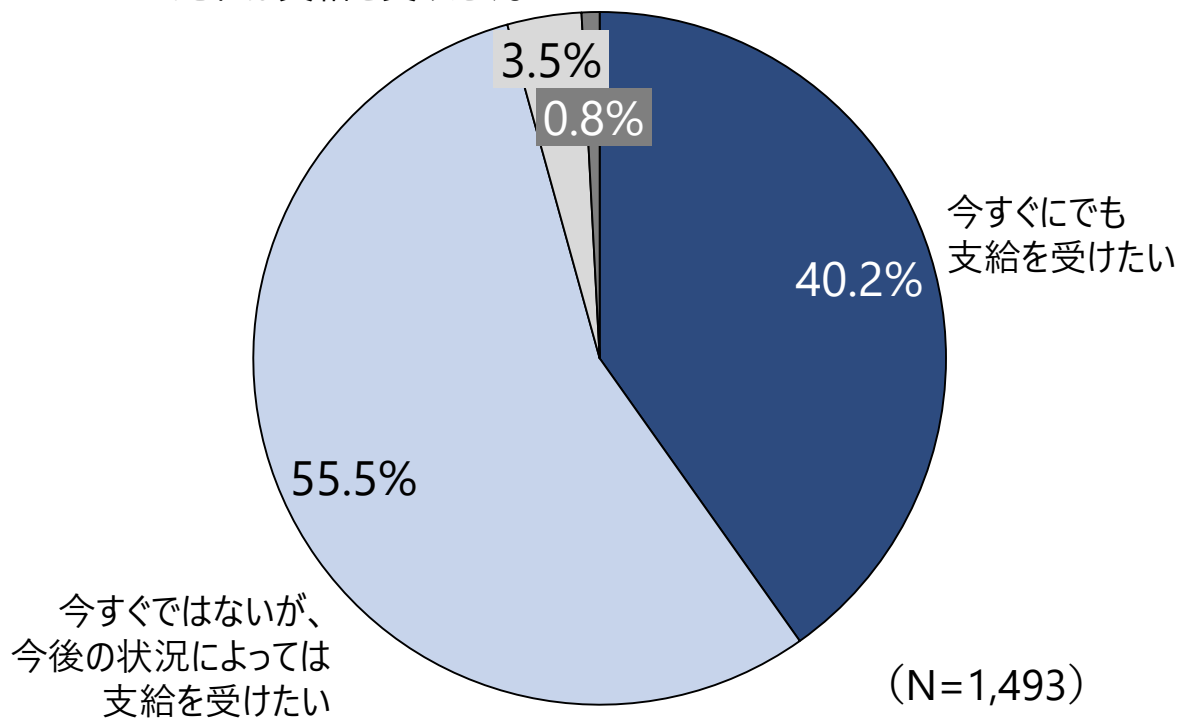
「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の利用意向

【シフト減パート・アルバイトのうち「実質的失業者」で休業支援金のことを知らなかった人、男女別】

2021年2月調査

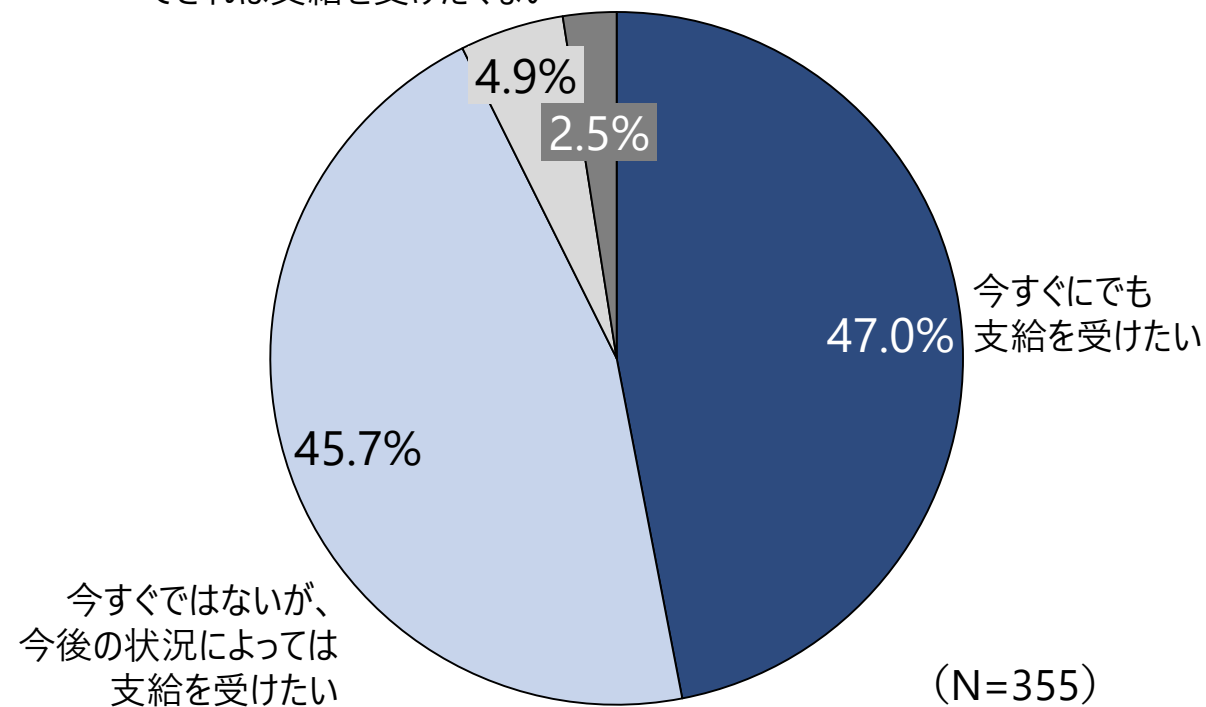
女性

できれば支給を受けたくない 絶対に支給を受けたくない



男性

できれば支給を受けたくない 絶対に支給を受けたくない



コロナの影響を受ける前の世帯年収

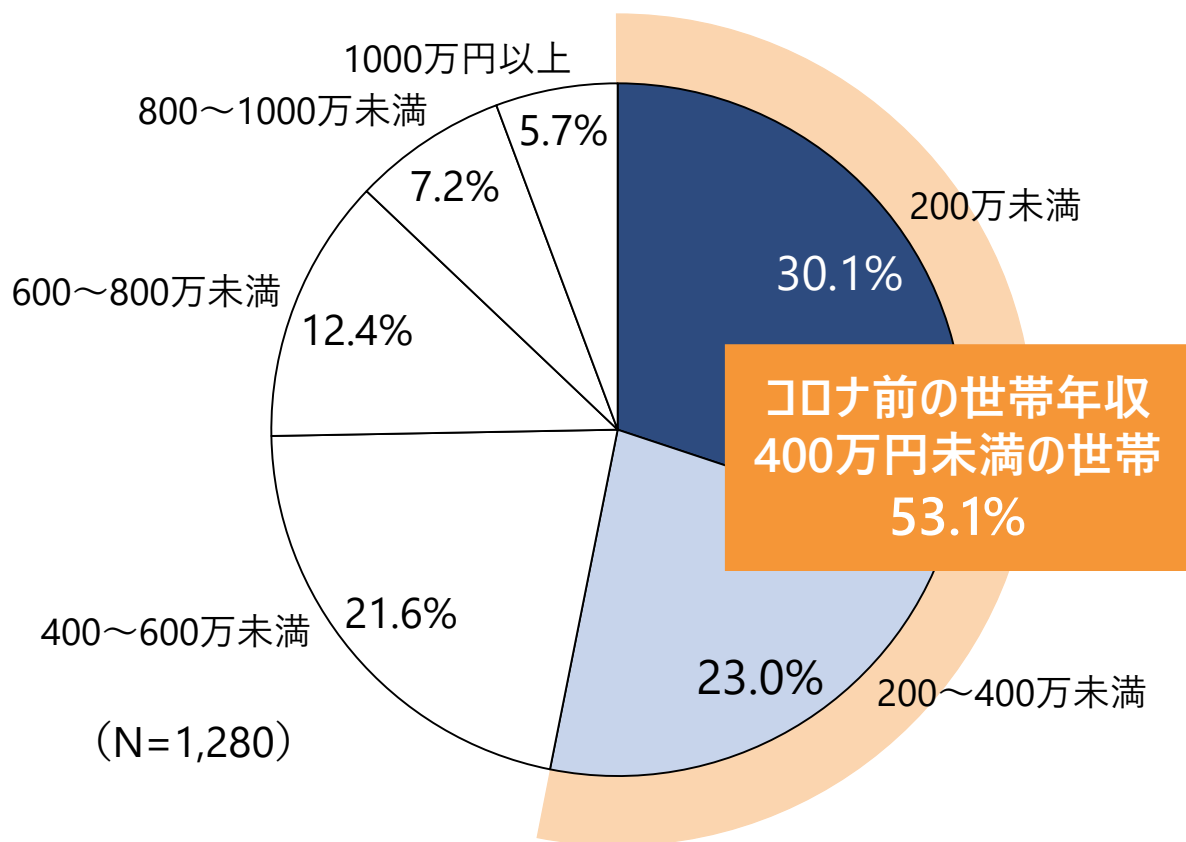
「実質的失業者」のうち、女性で5割以上、男性で8割近くが、世帯年収400万円未満

コロナの影響を受ける前の世帯年収（2019年の世帯年収）

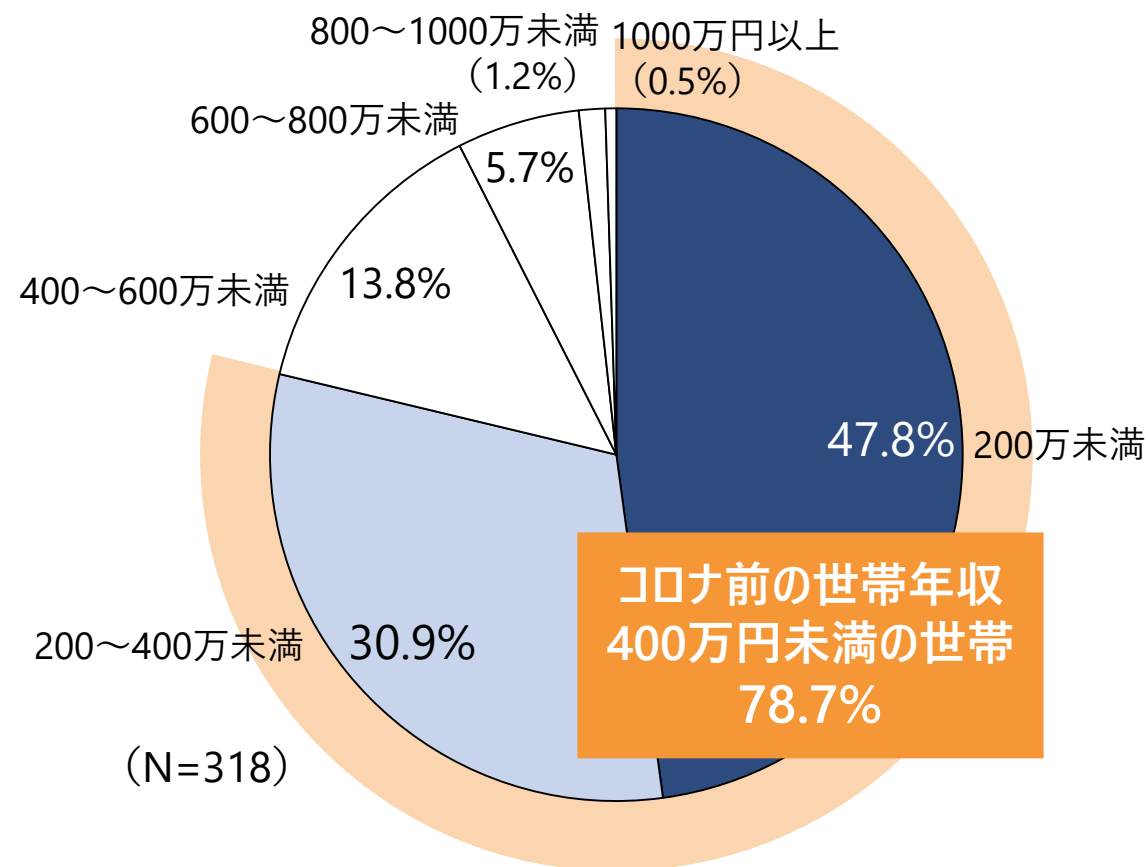
【シフト減パート・アルバイトのうち「実質的失業者」、男女別】

2021年2月調査

女性



男性



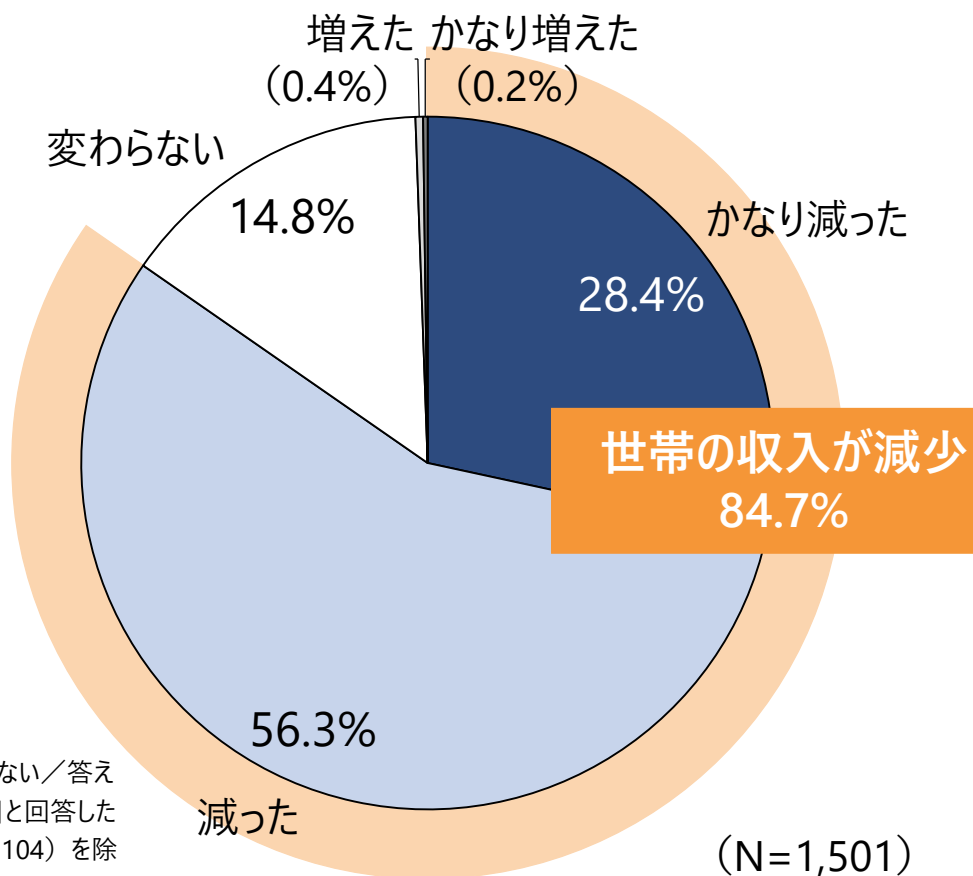
(注) 「分からない／答えたくない」と回答した人（女性N=325、男性N=66）を除いて集計
(出所) NRI「コロナによる休業・シフト減のパート・アルバイト就業者の実態に関する調査」（2021年2月）

「実質的失業者」である女性の8割強で世帯収入が減少（うち4割強が世帯収入半減）

コロナ以前と比べた世帯の収入（月額）の変化 【シフト減パート・アルバイト女性のうち「実質的失業者」】

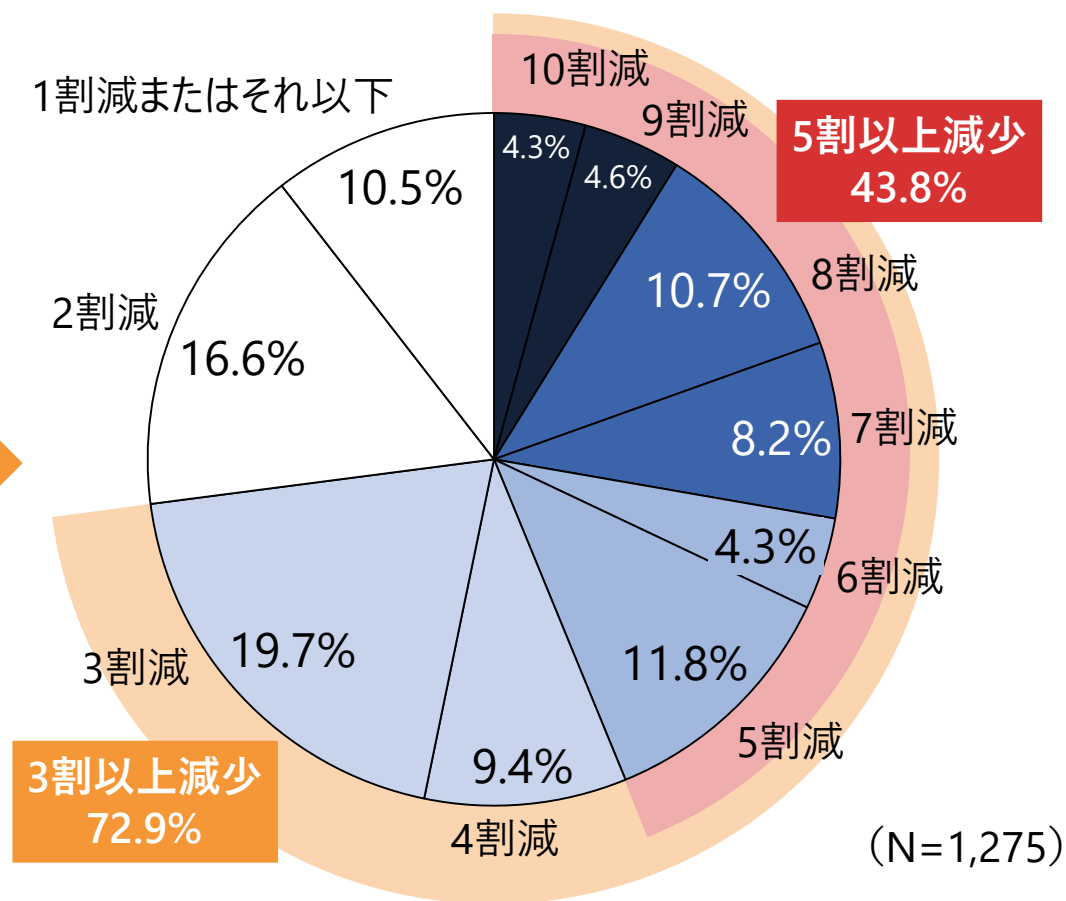
2021年2月調査

世帯の収入



(注) 「分からない／答えたくない」と回答した人 (N=104) を除いて集計

世帯の収入の減少割合 【世帯収入減少の人のみ】



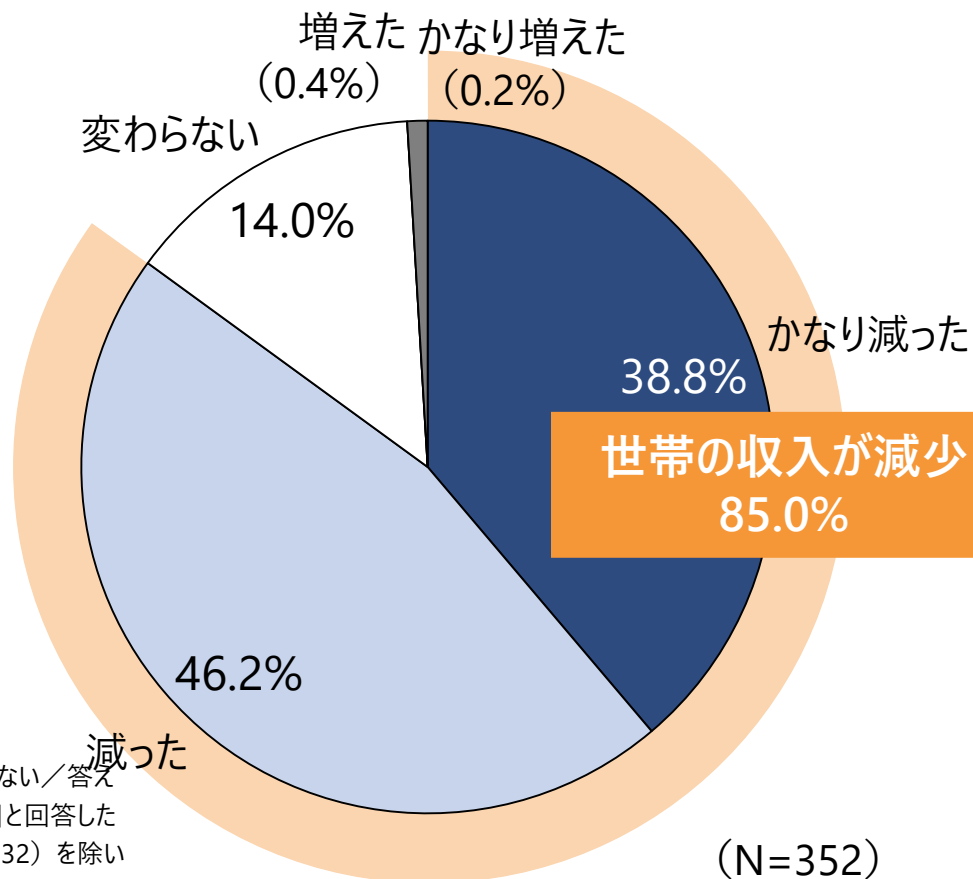
世帯収入（月額）の変化

「実質的失業者」である男性の8割強で世帯収入が減少（うち6割が世帯収入半減）

コロナ以前と比べた世帯の収入（月額）の変化 【シフト減パート・アルバイト男性のうち「実質的失業者」】

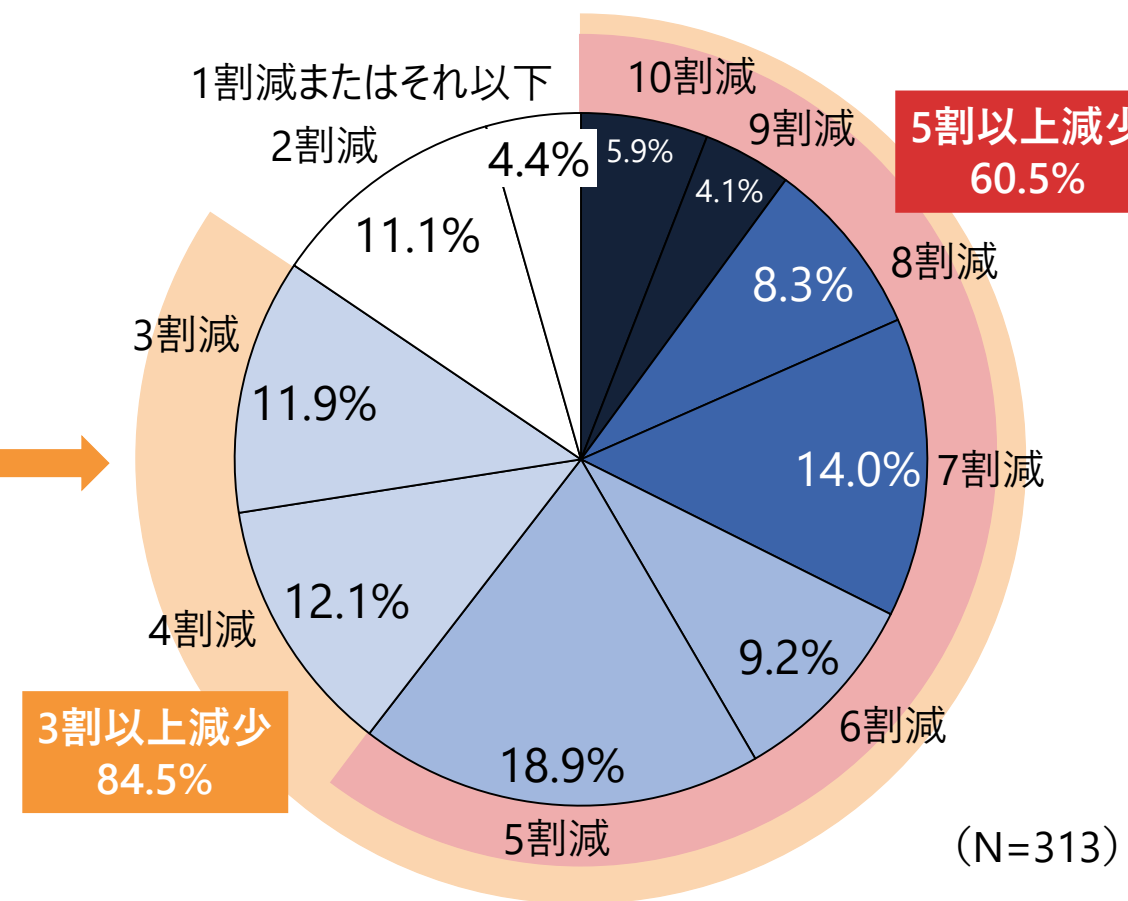
2021年2月調査

世帯の収入



(注) 「分からない／答えたくない」と回答した人 (N=32) を除いて集計

世帯の収入の減少割合 【世帯収入減少の人のみ】



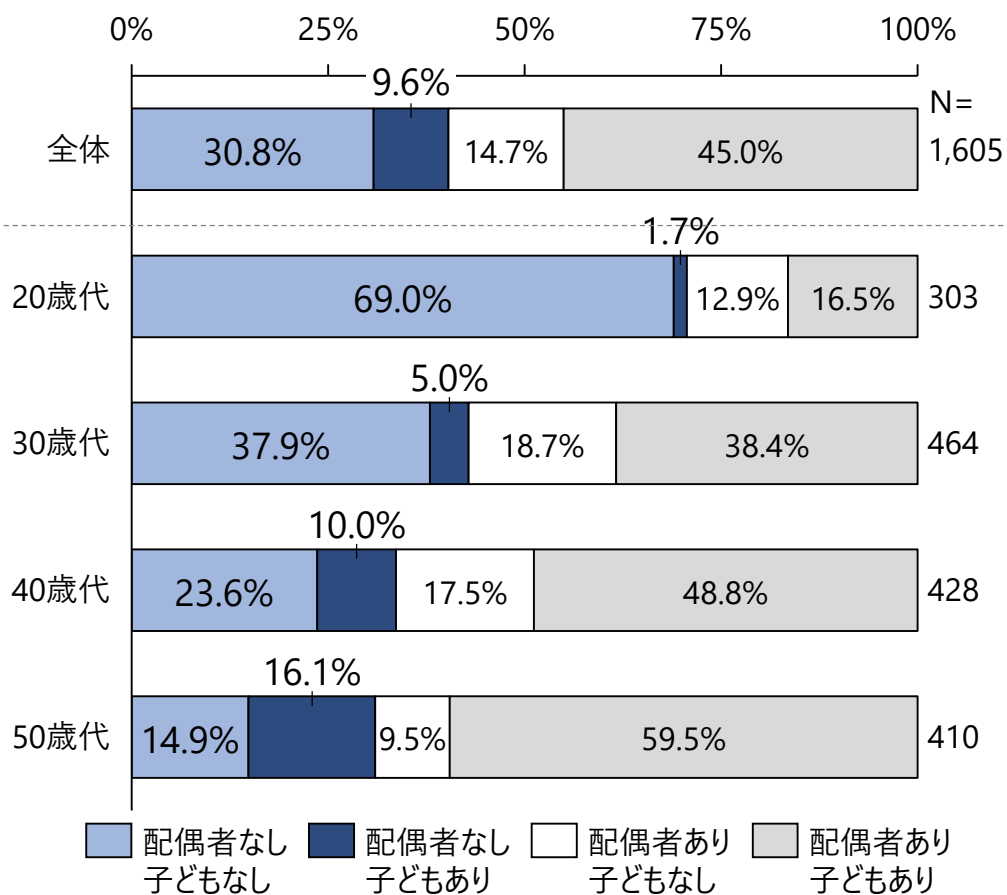
世帯類型

シフト減パート・アルバイトで配偶者がいない人は、女性で4割、男性で9割 女性の40代・50代でも3割は配偶者がいない

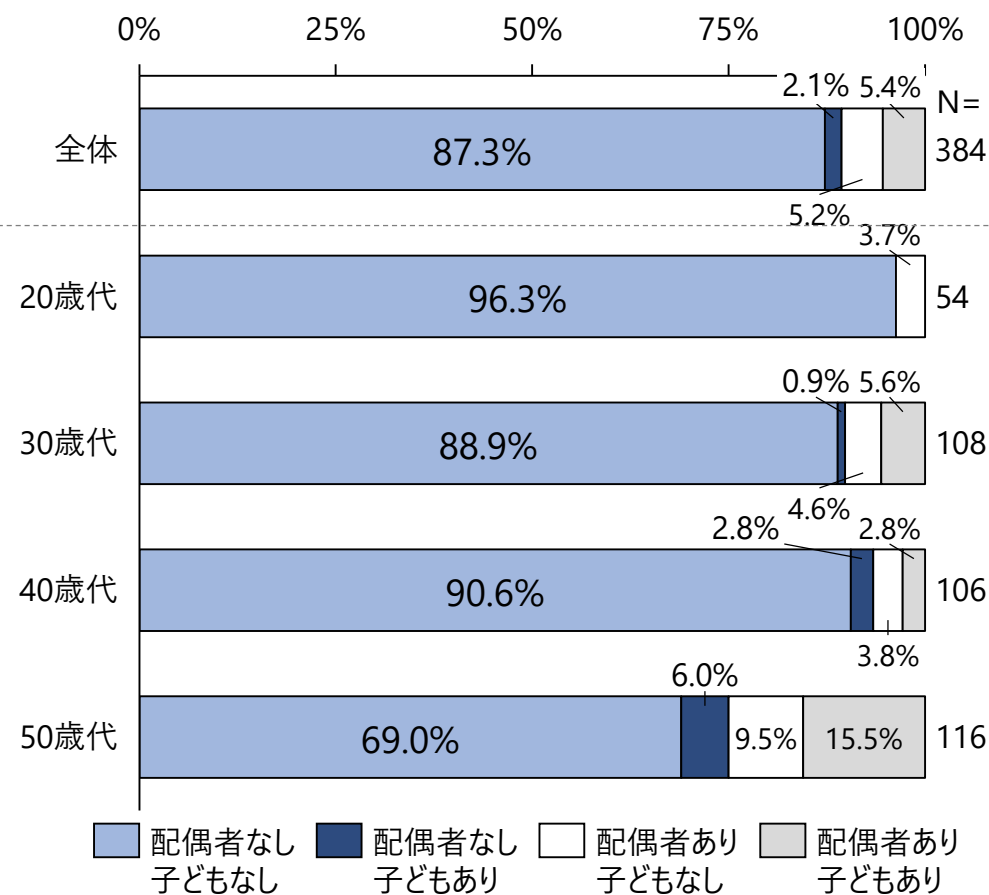
世帯類型 【シフト減パート・アルバイトのうち「実質的失業者」、男女・年代別】

2021年2月調査

女性



男性



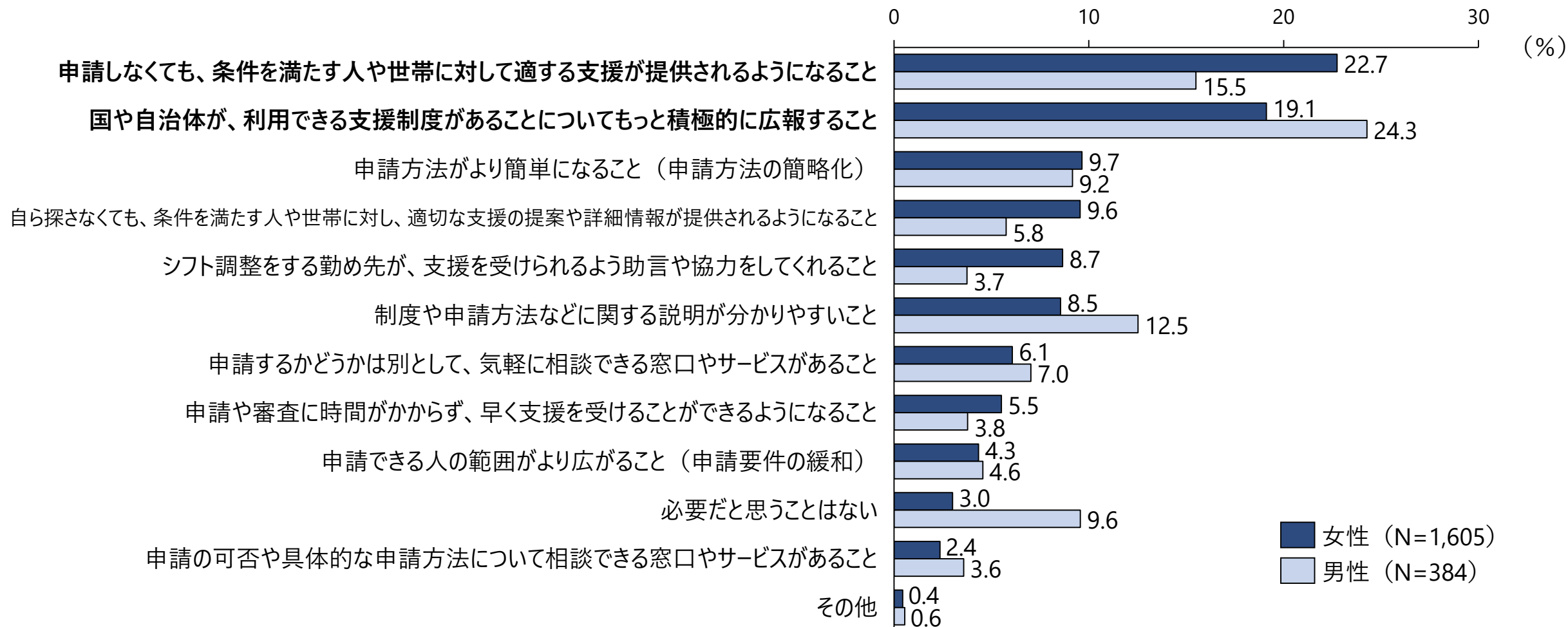
(出所) NRI「コロナによる休業・シフト減のパート・アルバイト就業者の実態に関する調査」(2021年2月)

支援制度の利用促進につながる対策

支援制度の利用促進に最も有効だと思う対策で最多の回答は、女性で「申請せずとも収入減の人に支援が提供されること」、男性で「国や自治体によるもっと積極的な広報」（それぞれ2割超）

コロナで収入減の人を対象とした国や自治体の支援制度の利用促進につながる対策として最も有効だと思うこと
【シフト減パート・アルバイトのうち「実質的失業者」、男女別】

2021年2月調査



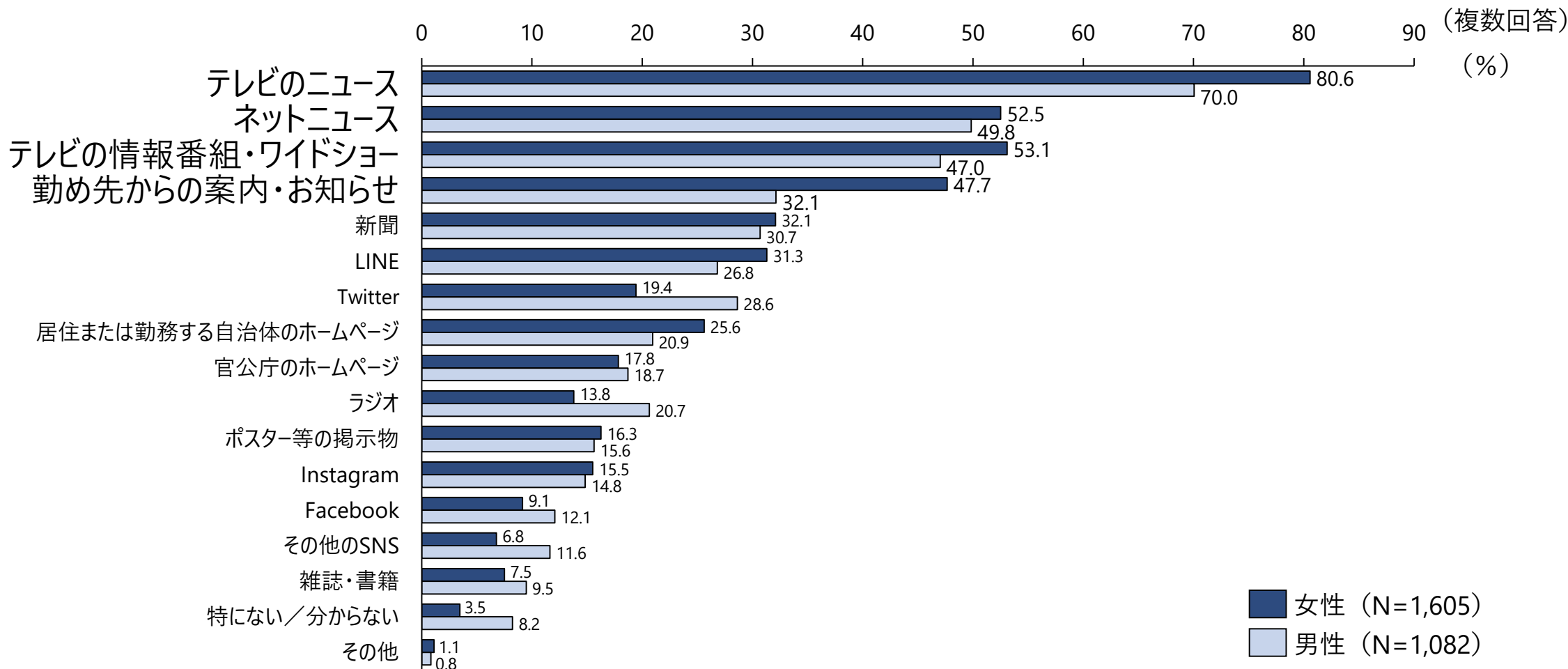
支援制度の周知に有効な情報提供手段

支援制度周知には、「テレビのニュース」、「テレビの情報番組・ワイドショー」、「ネットニュース」が有効だとする人が多い中で、女性は「勤め先からの案内・お知らせ」が有効だとする人も約5割にのぼる

コロナでシフト減・収入減の人に各種支援策の存在をより知ってもらうために有効だと思う情報提供手段

【シフト減パート・アルバイトのうち「実質的失業者」、男女別】

2021年2月調査



実質的な失業率の推計

パート・アルバイトの「実質的失業者」を加味した実質的な失業率は、公表されている完全失業率と比べて、女性で2.3倍、男性で1.3倍にのぼる

「実質的失業者（2021年2月時点）」を加味して推計した実質的な失業率

NRI推計 労働力調査における 「完全失業者数（原 数値）」を用いて推計	完全失業者数 + 実質的失業者数			実質的な失業率	【参考】 完全失業率 【労働力調査2020年12月 分結果（原数値）】
	【NRI推計】	完全失業者 【労働力調査2020年12月 分結果（原数値）】	実質的失業者数 （パート・アルバイトのみ） 【NRI推計】		
女性	181.1万人	78万人	103.1万人	6.0%	2.6%
男性	159.4万人	116万人	43.4万人	4.1%	3.0%
男女計	340.5万人	194万人	146.5万人	4.9%	2.8%

シフト減パート・アルバイトの就労意向

シフト減パート・アルバイトの2人に1人は、休業手当や支援金よりも、実際に働いて賃金を得ることを希望

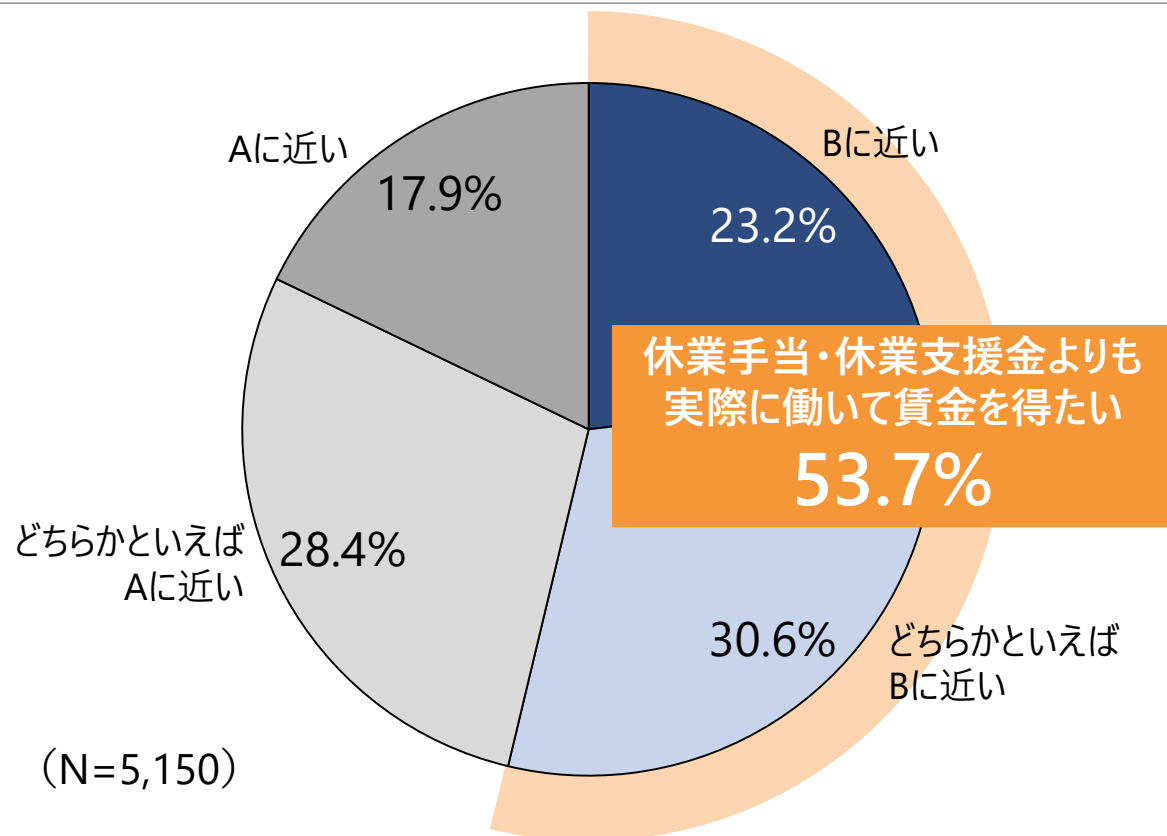
休業や仕事に関する今後の意向 【シフト減のパート・アルバイト、男女別】

2021年2月調査

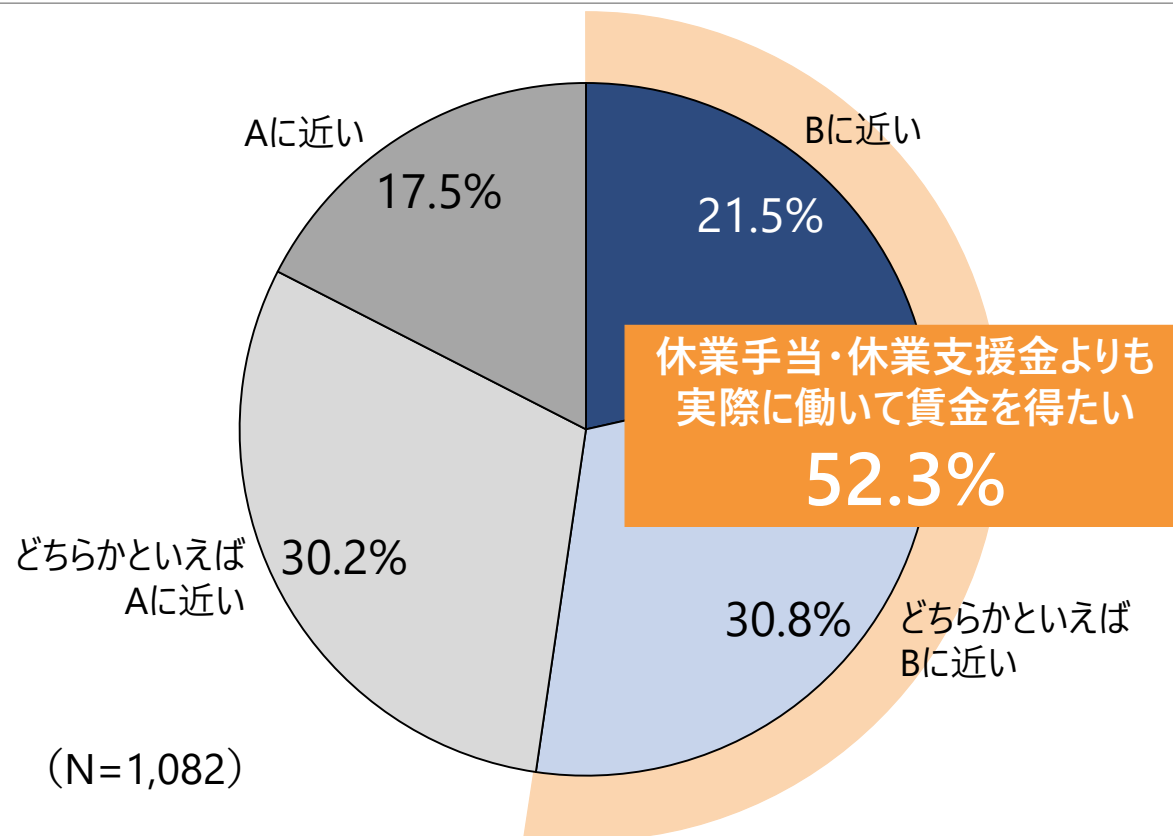
【A】休業手当や休業支援金を受け取れるならば、シフト減の状態を続けられる方がよい

【B】できるならば、以前のように実際に仕事して賃金を受け取れる方がよい

女性



男性

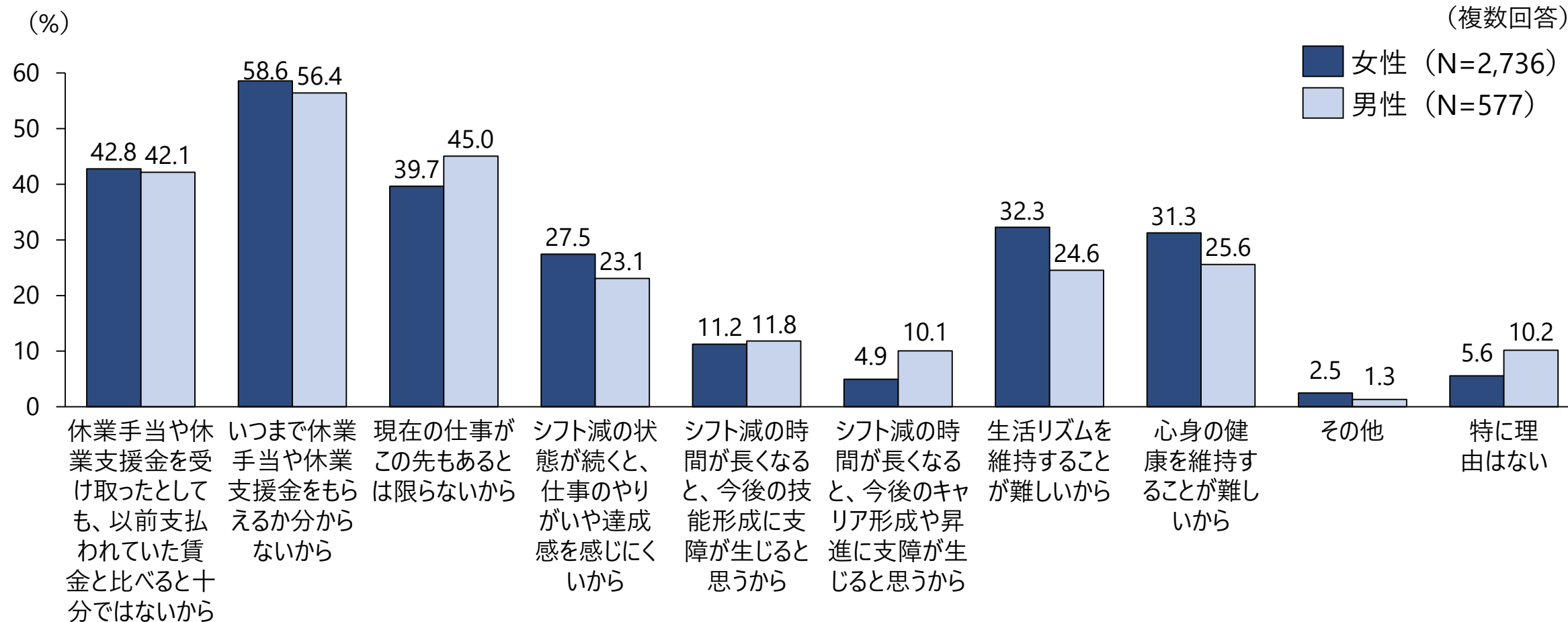


休業手当や休業支援金よりも実際に仕事して賃金を得ることを希望する理由で最も多かったのは「いつまで休業手当や休業支援金がもらえるか分からないから」（男女ともに5割強）

「休業手当や休業支援金受け取るよりも、実際に仕事をして賃金を受け取れる方がよい」と回答した人の理由

【シフト減のパート・アルバイトのうち「休業手当や休業支援金受け取るよりも、実際に仕事をして賃金を受け取れる方がよい」と回答した人、男女別】

2021年2月調査

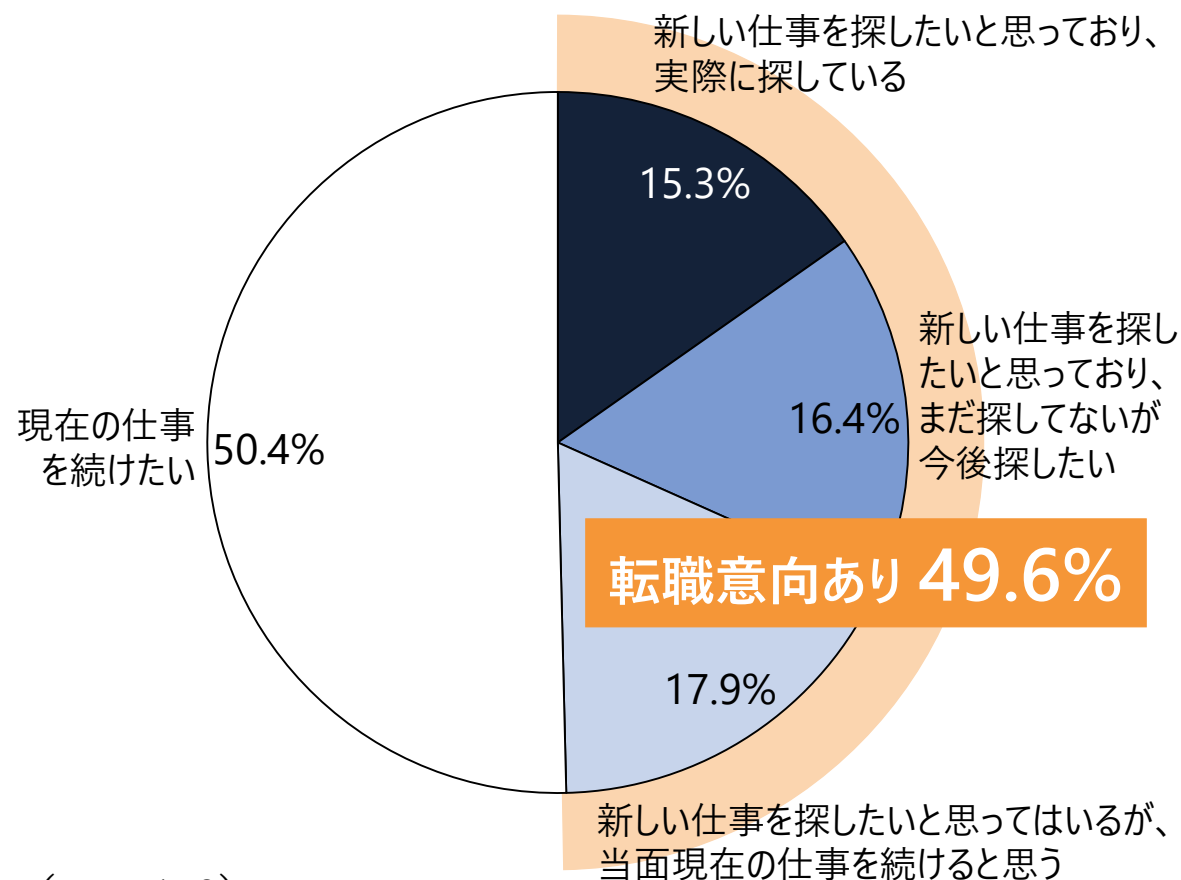


シフト減パート・アルバイトのうち、女性で5割、男性で6割が「新しい仕事を探したい」

今後の就労についての意向 【シフト減のパート・アルバイト、男女別】

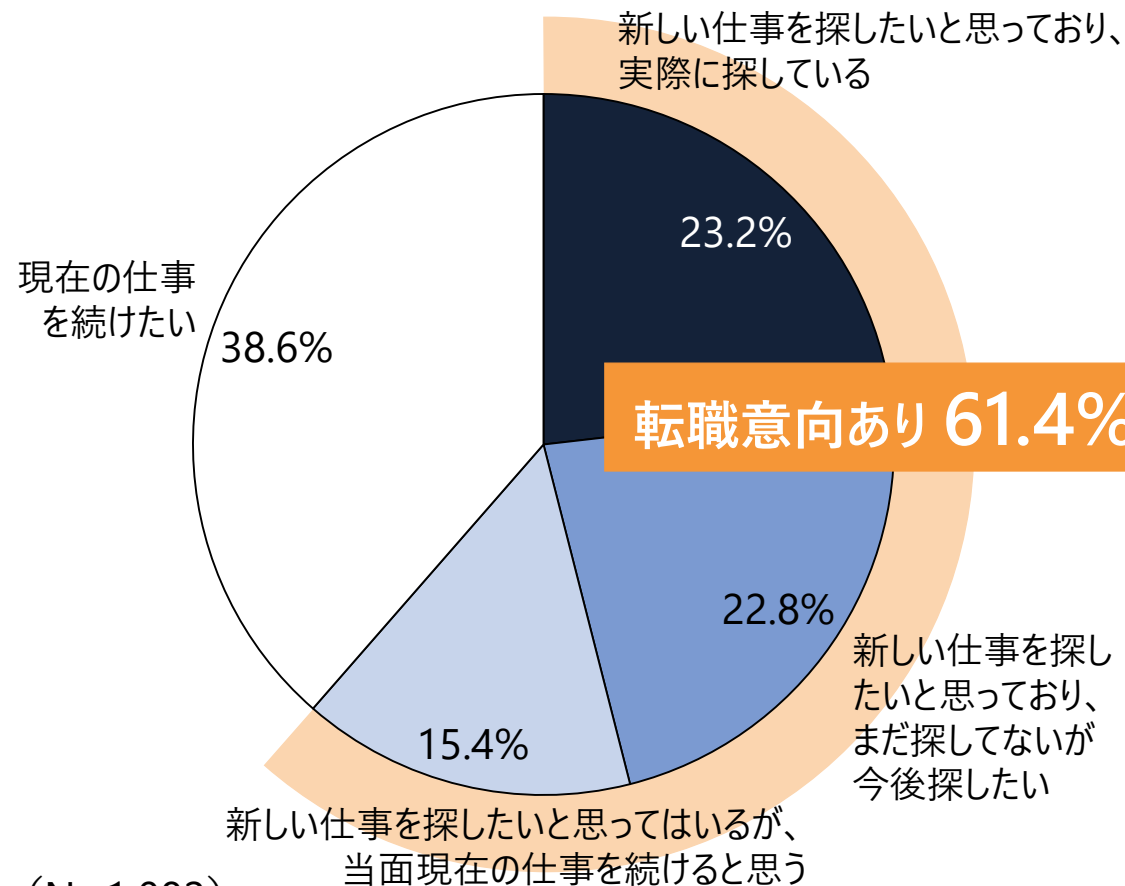
2021年2月調査

女性



(N=5,150)

男性

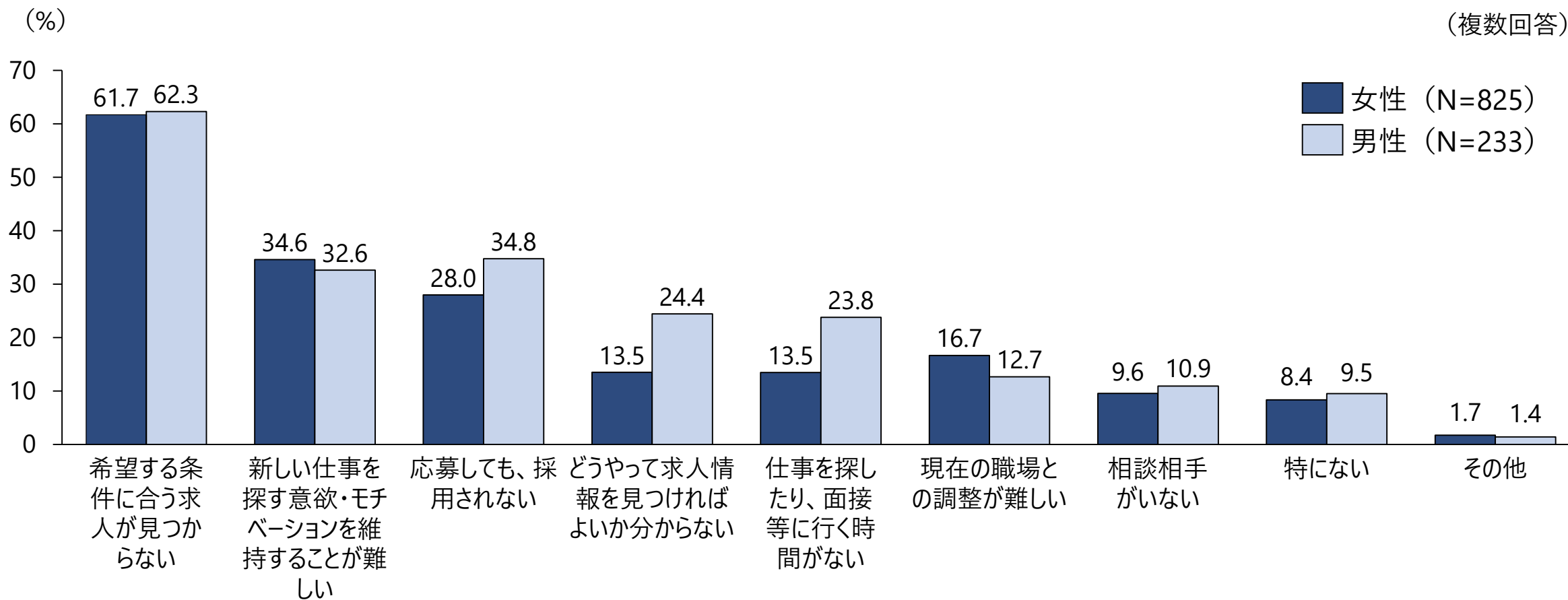


(N=1,082)

新しい仕事を探す上で最も苦労しているのは、男女ともに「希望する条件に合う求人が見つからない（いずれも6割）」

新しい仕事を探す上で苦労していること 【シフト減のパート・アルバイトのうち新しい仕事を探している人、男女別】

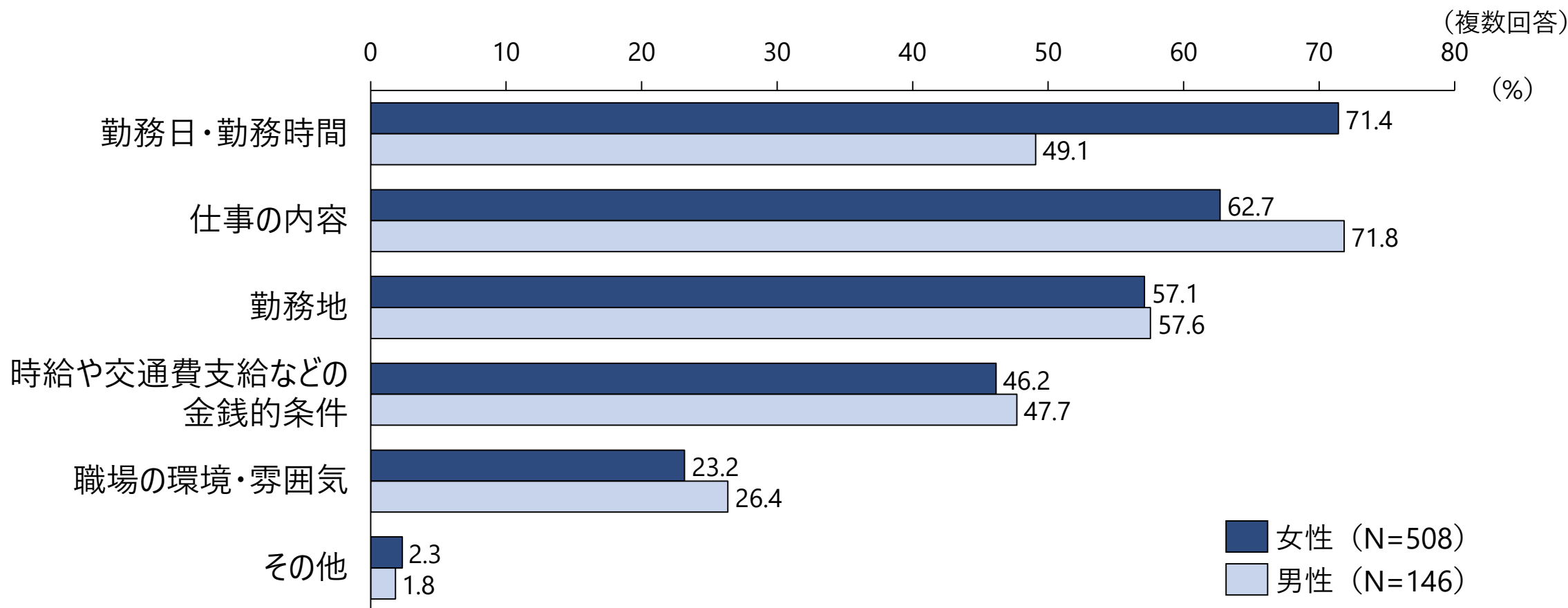
2021年2月調査



希望に合わない求人条件で最も多かったのは、 女性で「勤務日・勤務時間（7割）」、男性で「仕事の内容（7割）」

「希望する条件に合う求人が見つからない」と回答した人の希望に合わない条件
【シフト減のパート・アルバイトのうち「希望する条件に合う求人が見つからない」と回答した人、男女別】

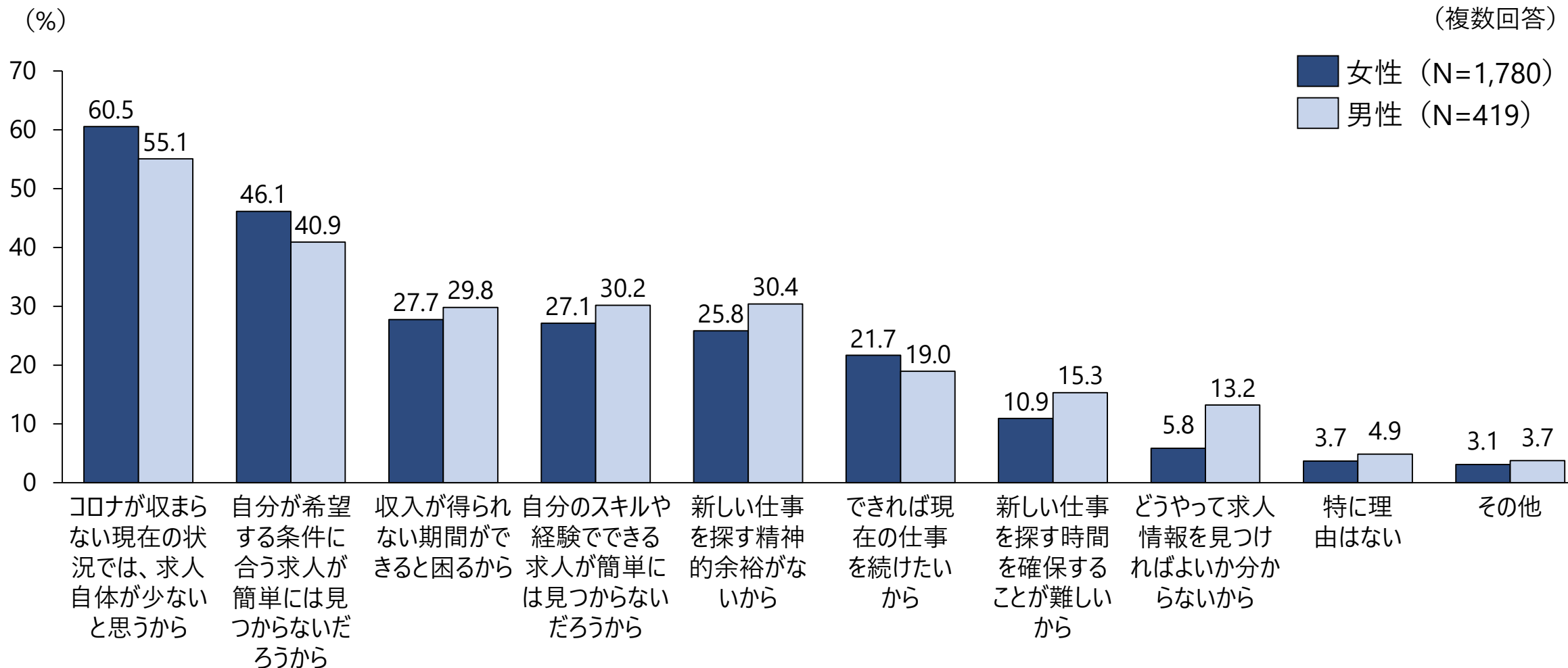
2021年2月調査



新しい仕事を探さない理由で最も多いのは、男女ともに「コロナ禍の今、求人が少ないと思うから」

2021年2月調査

新しい仕事を探さない理由 【シフト減のパート・アルバイトのうち新しい仕事を探したいと思っているが実際には探していない人、男女別】

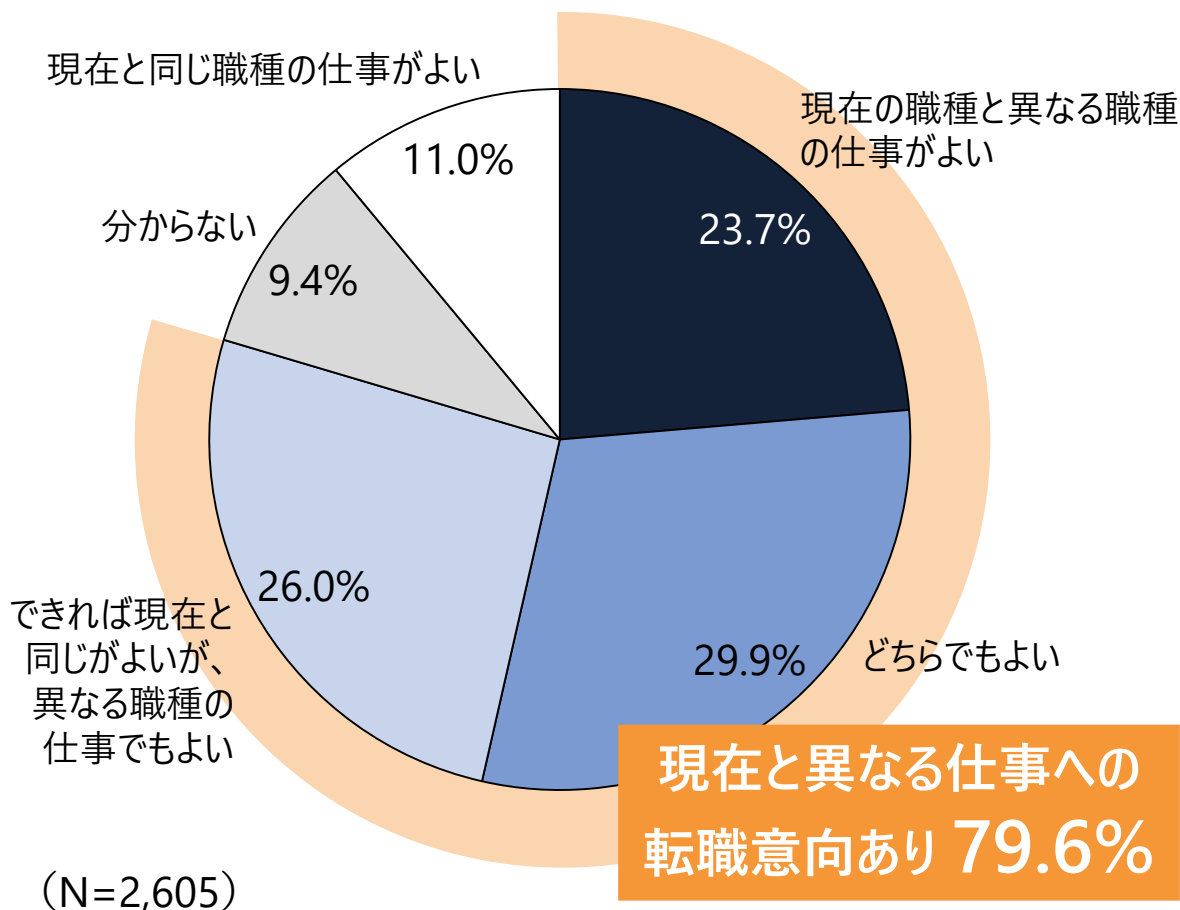


転職を希望するシフト減パート・アルバイトの8割が「現在と異なる仕事への転職」を希望または許容

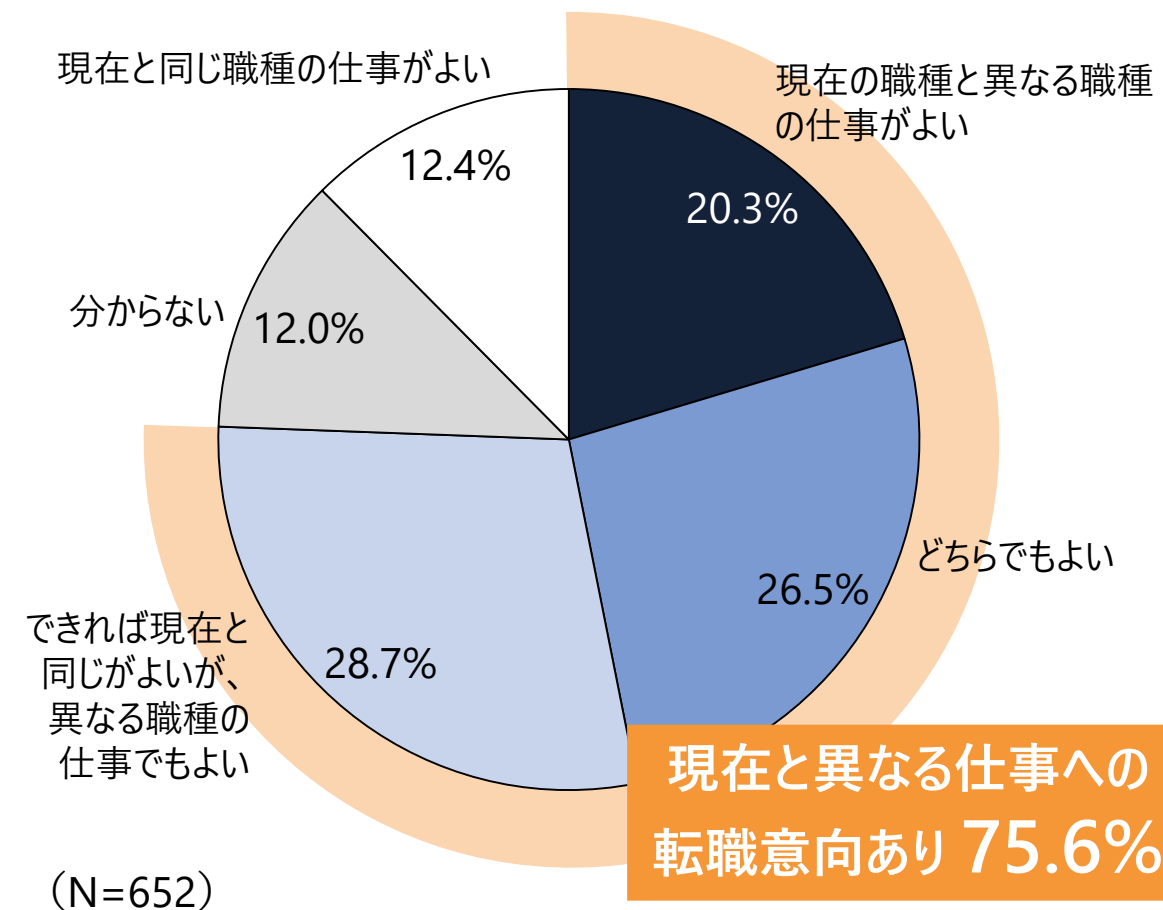
現在と異なる仕事への転職意向 【転職希望ありのシフト減のパート・アルバイト、男女別】

2021年2月調査

女性



男性



人手不足業界への転職検討意向

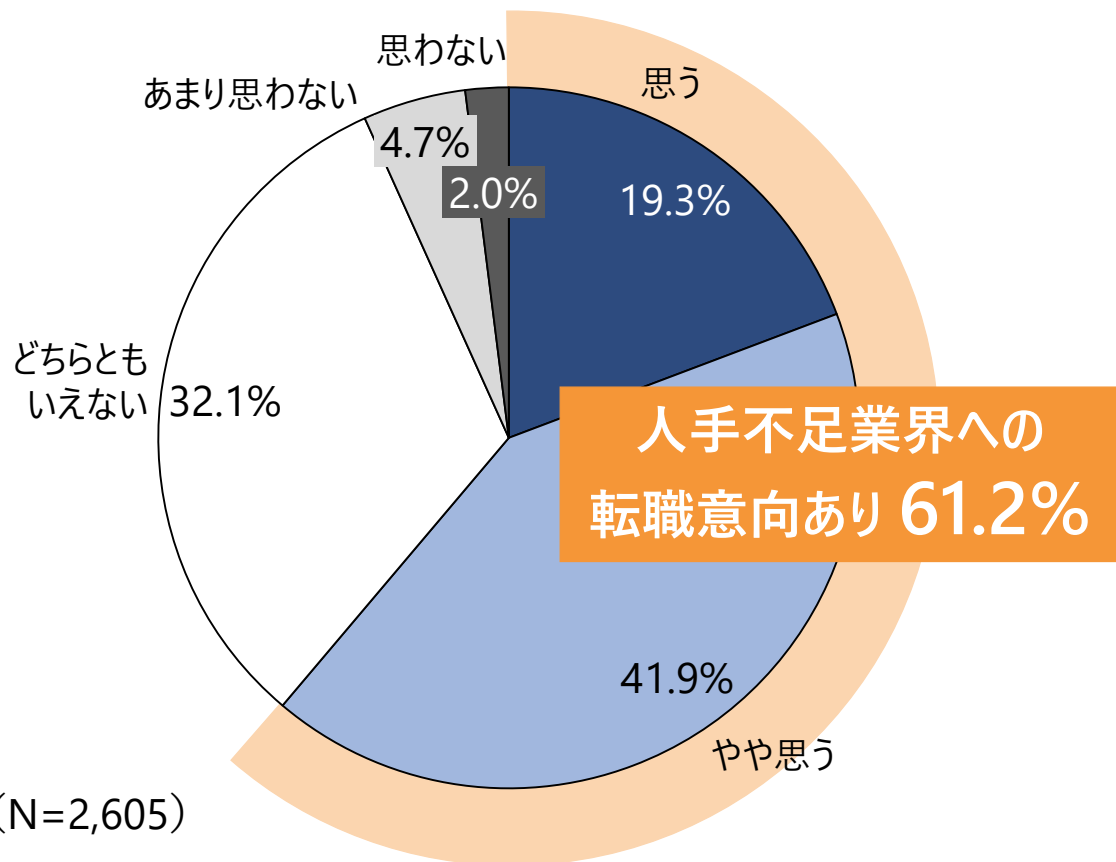
新しい仕事を探したいシフト減のパート・アルバイトの、女性で6割、男性で5割強が「人手不足業界への転職を検討してもよいと思う」

人手不足業界への転職検討意向 【転職希望ありのシフト減のパート・アルバイト、男女別】

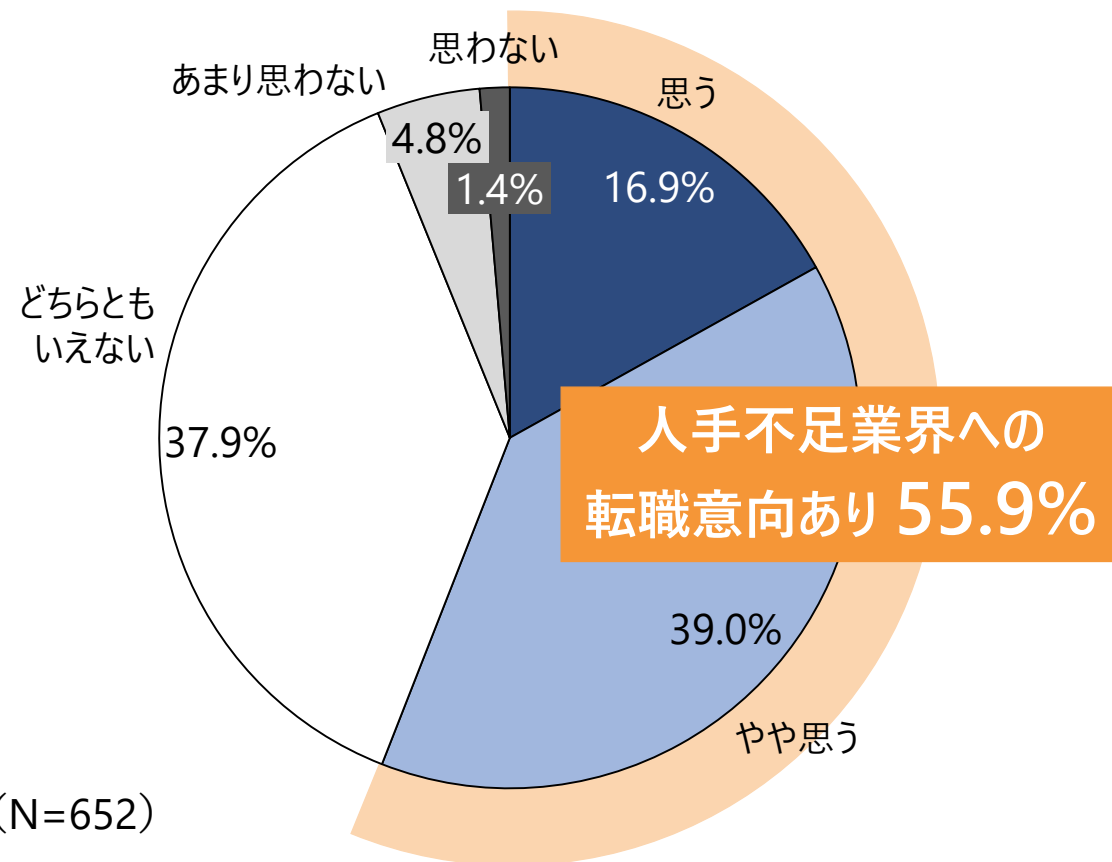
2021年2月調査

【あなたが新しい仕事を探す場合、今でも働く人を求めている業界・職種で働くことを検討してもよいと思いますか。【例】小売り、物流、医療、介護・保育など】

女性



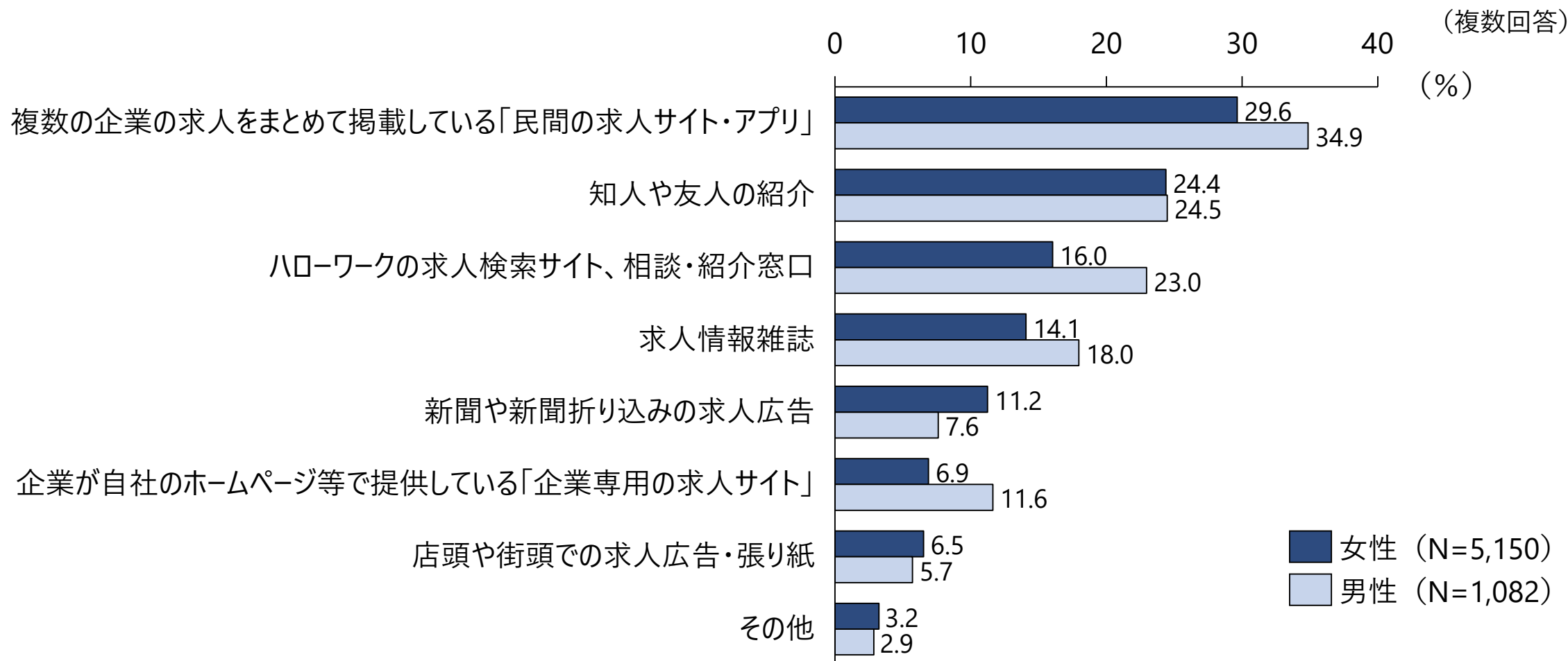
男性



パート・アルバイトが仕事を見つける手段として最も多かったのは、「民間求人サイト・アプリ（3割）」 次いで「知人や友人の紹介（2割強）」

現在のパート・アルバイト先での仕事を見つけた方法 【シフト減パート・アルバイト、男女別】

2021年2月調査



パート・アルバイトの中の「実質的失業者」は、女性で103万人、男性で43万人（2021年2月時点）

- 2021年2月時点で、パート・アルバイト女性の3割がコロナでシフトが減少。うち4割強がコロナ前と比べて5割以上シフト減
- パート・アルバイト男性では、3割強がコロナでシフトが減少。うち約5割がコロナ前と比べて5割以上シフトが減少
- 「シフト5割以上減」かつ「休業手当なし」を「実質的失業者」と定義。2021年2月時点で、パート・アルバイトのうち「実質的失業者」は、女性で103.1万人、男性で43.4万人と推計。パート・アルバイト女性の中の「実質的失業者」は、昨年12月時点（90.0万人）と比べ1割強増加

「実質的失業者」の2人に1人が、自分が「休業手当」や「休業支援金」を受け取れることを全く知らない

- パート・アルバイトの中の「実質的失業者」の約5割が、「シフト減でも休業手当を受け取れる」ことや「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」のことを全く知らない

「実質的失業者」で「休業支援金」を知らない人のうち、女性で4割、男性で5割が「すぐにでも休業支援金の支給を受けたい」

- 「実質的失業者」で休業支援金を知らなかった人のうち、女性で4割、男性で5割近くが「今すぐにでも休業支援金の支給を受けたい」
- 「実質的失業者」が支援の利用促進に最も有効だと思う対策は、女性で「申請せずとも収入減の人に支援が提供されること（22.7%）」、男性で「国や自治体が積極的に広報すること（24.3%）」。特に女性で「勤め先からの案内・お知らせ」を望む人が多く、2人に1人におよぶ

シフト減パート・アルバイトの2人に1人が転職を希望しており、うち8割は現在と異なる仕事への転職を希望または許容

- シフト減パート・アルバイトのうち、女性で5割、男性で6割が「新しい仕事を探したい」
- 転職を希望するシフト減パート・アルバイトの8割が「現在と異なる仕事への転職」を希望または許容

支援を必要とする人への確実なリーチのため、身近な存在である民間を活用した支援提供と労働者、雇用者双方を対象とした労働移動（転職）支援の本格検討を

- 新型コロナウイルス感染症の完全終息にはまだ時間を要すると考えられ、その間、シフト減のパート・アルバイトが多く生じている業界・業種の雇用環境は、依然として厳しい状況が続くと考えられる。
- このため、引き続き「支援を必要としている人を確実に見つけ、必要な支援を確実に届ける」ことが肝要。
- 今回の調査で、「実質的失業者」を見つけたとしても、現状ではその多くの人に、支援はもとより支援の情報すら届けることができていないことが明らかになった。
- 一方、「実質的失業者」の中に、休業支援金や転職支援などの支援を求めている人は少なくなかった。
- 今、第一に求められるのは、支援を必要とする人々への確実なリーチである。 確実なリーチなしに支援の提供は実現しないからである。
- 具体的には、次の2点が求められる。
 - ① 雇用主を通じた情報提供
 - ② プッシュ通知で個人に直接情報を届けることができるメッセージアプリ・SNSやこのような人が仕事探しに使っている民間のサイトなど、民間の情報媒体を通じた情報提供
- また、上記を通じてリーチした支援を必要とする人に対し、経済的支援の提供だけでなく、労働移動（転職）支援を併せて行うべきである。

参考資料

「シフト5割以上減少」かつ「休業手当なし」の人を「実質的失業者」と定義

パート・アルバイト女性で「実質的失業者」は、2020年12月時点で90.0万人にのぼると推計される

パート・アルバイト女性の分類とそれぞれの出現率（2020年12月時点の推計）

雇用継続	シフト減少	休業手当等支給	出現率（推計）
あり	シフト 5割以上減少 (10.4%)	休業手当あり (25.9%)	2.7%
		休業手当なし (74.1%)	7.7%
	シフト 5割未満減少 (15.3%)	休業手当あり (23.6%)	3.6%
		休業手当なし (76.4%)	11.7%
	シフト 不変および増加 (74.3%)	—	74.3%

パート・アルバイト女性のうち
「5割以上シフトが減少」かつ「休業手当支給なし」
の人を
「実質的失業者」と定義

パート・アルバイト女性で「実質的失業者」
推計 90.0万人（注）

（注）「実質的失業者」の出現率に年齢による差がないと仮定し、20～59歳のパート・アルバイト女性を対象としたアンケート調査より推計した出現率と全てのパート・アルバイト女性の人数（総務省「労働力調査（2020年11月）」より1,163万人）を使用して推計した

2020年12月調査の概要

調査①

【調査名】「パート・アルバイト女性の実態に関する調査」

【調査時期】2020年12月18日～12月21日

【調査方法】インターネットアンケート

【対象者及び回答数】全国の20～59歳の女性で、パート・アルバイト就業者 55,889人

※調査結果の数値は、総務省「労働力調査（基本集計）2020年10月分結果」に基づき、パート・アルバイト女性の年代（10歳刻み）別の構成比に合わせてウェイトバック処理を行っています。なお、図中には、実際に回収したサンプル数を記載しています。

※コロナの影響によって全くシフトに入っていない場合でも、雇用が継続されている場合は対象者に含まれます。自身の新型コロナウイルス罹患やその他自己都合による休業は本調査の「休業」に含まれません。

調査②

【調査名】「コロナによる休業・シフト減のパート・アルバイト女性の実態に関する調査」

【調査時期】2020年12月18日～12月21日

【調査方法】インターネットアンケート

【対象者及び回答数】調査①の回答者のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響でシフトが減少している人 5,150人

※調査結果の数値は、上記の「パート・アルバイト女性の実態に関する調査」で把握したコロナによってシフト減が生じたパート・アルバイト女性の年代（10歳刻み）別の構成比に合わせてウェイトバック処理を行っています。なお、図中には、実際に回収したサンプル数を記載しています。

※コロナの影響によって全くシフトに入っていない場合でも、雇用が継続されている場合は対象者に含まれます。自身の新型コロナウイルス罹患やその他自己都合による休業は本調査の「休業」に含まれません。

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!